

第三部

研究費の不正使用、研究活動における
不正行為の防止について

【主な説明内容】

1. 研究費の不正使用、研究活動における不正行為とは
(不正発生時の研究機関等への影響、不正の定義、科研費に関するファクターに対する厳しい見方 等)
2. 研究費の不正使用の防止に関する取組
(科研費の取組、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」の改正 等)
3. 研究活動における不正行為の防止に関する取組
(科研費の取組、新たな「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」 等)
4. 科学研究費助成事業実地検査の結果について
5. 研究倫理教育プログラムについて
6. 研究費の不正使用、研究活動における不正行為に関する相談窓口

1. 研究費の不正使用、研究活動における不正行為とは

○不正に関する告発等を受け付けた場合の研究機関の対応と影響(1)

- 不正は組織全体の信用の失墜へ繋がり、あらゆる面で重大な影響を与えます。
- 不正を事前に防止するための体制整備が必要です。

あなたの研究機関で不正が発生した場合…

- ・不正調査のために多大なコストが発生します
- ・組織全体の信用が失墜します
- ・不正が認定された場合、研究費の返還や、体制整備状況の調査対象とされるなど、様々なペナルティが科せられます

○不正に関する告発等を受け付けた場合の研究機関の対応と影響(2)

【不正発覚時の調査委員会の設置から報告まで】

- 30日以内に調査要否を判断し、配分機関に報告する
- 調査が必要と判断された場合の調査委員会の設置と調査の実施
- 必要に応じて研究費一時停止措置
- 210日以内の最終報告書の提出

合理的な理由無く遅延した場合...

➤当該競争的資金にかかる間接経費措置額の削減

【不正発覚時の信用失墜について】

- 国民の貴重な税金を原資とする不正は、国民の期待を裏切る行為であり、不正が発覚すれば容赦なく社会の非難をうけることになります。
- 近年の高度にスピード化された情報化社会においては、如何に個人の些細な気持ちで実行された不正といえども組織全体の信用失墜へ容易に繋がります。
- 不正による組織全体の信用失墜を回復することは容易ではなく、組織と所属する個人に重大な影響を与えます。

【配分機関からの措置】

- 不正が認定された研究費の交付決定が取り消され、返還を求められます。

【研究機関の体制整備の不備が認められた時の文部科学省からの措置】

- 管理条件の付与
 - 履行期限を1年としフォローアップ調査対象
 - 管理条件の履行が認められない場合
当該機関に対する競争的資金における間接経費措置額の段階的な削減(上限15%)
→配分の停止と段階的な措置を行う(平成26年度ガイドライン改正)

○科研費を活用して学術研究を進める研究者の責務

○科研費を活用して学術研究を進める研究者は、次のような点に大きな責務を負っています。

- ◆学術的な切磋琢磨の中で、自らの学術研究の社会的・文化的価値を高めること。
- ◆限られた国民の税金で措置されている科研費を適正に活用すること。
- ◆高い研究者倫理に基づいて自律的に学術研究を進めること。



不正な受給や使用、研究遂行上の不正行為は、
学術研究全体の信頼を損ねることにつながりかねません。
公的研究費を使用している者として、研究者倫理の自覚の下に研究活動に従事することが重要です。

不正が認定された場合、研究者に対して、

- ・機関内での人事処分、刑事告訴・民事訴訟、個人の氏名を含んだ調査結果の公表、
- ・配分機関からの研究費の一部または全部の返還、申請及び参加資格の制限、公表等の措置がされることがあります。

○研究費の不正使用、研究活動における不正行為とは

	研究費の不正使用	研究活動における不正行為
定義	<ul style="list-style-type: none"> ・故意若しくは重大な過失による競争的資金等の他の用途への使用 ・競争的資金等の交付の決定の内容やこれに付した条件に違反した使用 	<ul style="list-style-type: none"> ・故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる、投稿論文など発表された研究成果の中に示されたデータや調査結果等の捏造、改ざん及び盗用等
主な例	<p>【預け金】 業者に架空取引を指示するなどして、虚偽の請求書等を作成させることにより、所属機関から研究費を支出させ、そのお金を業者に管理させるもの</p> <p>【プール金(カラ出張、カラ謝金)】 出張申請や出勤簿の改ざん等により旅費や謝金等を不正に請求するなどして、そのお金を研究室や個人等が管理するもの</p> <p>【書類の書換え(差換え、品替え、品転)】 業者に虚偽の請求書等を作成させることにより、所属機関から研究費を支出させ、実際には契約した物品とは異なる物品に差し替えて納入させるもの</p>	<p>【捏造】 存在しないデータ、研究結果等を作成するもの</p> <p>【改ざん】 研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工するもの</p> <p>【盗用】 他の研究者のアイディア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を当該研究者の了解又は適切な表示なく流用するもの</p> <p>※各研究分野の特性や、研究機関の規程においては、二重投稿や不適切なオーサーシップ等も不正行為として定義される場合がある</p>
文科省等が定めるガイドライン	<p>「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」 (平成19年2月 文部科学大臣決定 <u>平成26年2月改正</u>)</p>	<p>「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」 (平成26年8月 文部科学大臣決定)</p>

○科研費に関わるファクターに対する厳しい見方(1)

○研究費の不正使用や研究活動における不正行為の防止に向けては、関係者において、これまで様々な取組を実施していただいているところ。

○しかしながら、不正は根絶に至っておらず、「学術研究」「研究助成」「研究機関」「配分機関」「研究者」それぞれに厳しい目が向けられる一因となっている。

【研究不正問題への対応に向けて（意見）】（平成26年4月14日 総合科学技術会議議員）

- ・研究者各々が、もう一度原点に立ち返って、研究者であることの自覚と責任と誇りを胸に行動することを要請する。
- ・研究者の所属機関においては、組織としての研究不正を予防するための仕組みづくりや絶え間なき啓発活動、万一研究不正が実際に発生した場合に適切な対応が実行できる体制整備に、責任を持って取り組むべきである。

さらに、研究不正に向き合うためには、研究者や研究機関のみならず政府や研究コミュニティ等も、自らがそれぞれの役割を担っていることを再認識すべきである。

【研究活動における不正の防止策と事後措置－科学の健全性向上のために－】（平成25年12月26日 日本学術会議）

- ・このままでは、日本の研究者並びに研究助成に対する社会的信頼が揺らぎかねない。こうした現状に対して、研究者及び科学者コミュニティ、並びに研究費を管理する研究機関が自ら研究不正を防止するための取組を明確にするとともに、再発防止のための体制を確立しなければならない。

【学術研究の総合的な推進方策について（最終報告）】（平成27年1月27日 科学技術・学術審議会学術分科会）

- ・近年我が国の学術研究の成果を示す指標の一つである論文指標は国際的・相対的に低下している。このため、投資効果が上がっていないのではないかという厳しい見方がある。
- ・近年の研究不正の事案等により、研究者の質や倫理観に対する信頼が揺らいでいる状況も重く受け止めなければならない。
- ・これらの指摘等の背景には、学術界の発信不足や研究不正等もあることを学術研究に携わるすべての者が猛省し、学術界全体として対策を講じなければならない。

○科研費に関するファクターに対する厳しい見方(2)

【科学研究費補助金等の適正な使用の確保に関する行政評価・監視〈調査結果に基づく勧告〉】（平成25年11月12日総務省）

(主な勧告内容)

- ・物品購入時の発注・検収等における事務局関与の徹底（「預け金」の防止）
(調査結果) ・全物品について研究者に発注を委ねている
　　・事務局による検収を実施していない
- ・謝金支給・備品管理等における事務局関与の徹底（「プール金」の防止）
(調査結果) ・非常勤職員の雇用・勤務管理に関する事務局の関与が不十分
　　・換金性の高い汎用パソコンが消耗品として扱われている
- ・研究費の計画的な執行（「無駄遣い」の防止）
(調査結果) ・研究期間終了間際に高額な研究機器等を購入している
- ・間接経費の使途の明確化
(調査結果) ・間接経費の使用方針が未作成
　　・間接経費の使用に係る文科省の実態把握が不十分
- ・文科省による指導の徹底・制裁措置の導入
(調査結果) ・文部科学省による現地調査等における指導は口頭指導のみ

【参考：文科省等における対応状況】平成26年6月

ガイドライン、研究機関使用ルールを改正し、下記について明記

- 発注・検収業務については、原則、事務部門が実施することとし、当事者以外によるチェックが有効に機能するシステムを構築・運営し、運用すること
- 非常勤雇用者の雇用管理については、原則、事務部門が実施すること及び換金性の高い物品（特にパソコン）については、研究機関において備品等として管理すること
- 繰越制度や調整金制度を活用しつつ、研究費の計画的な執行管理の徹底及び研究費に残額が生じる場合、配分機関へ返還すること

間接経費の執行に係る共通指針等を改正し、下記について明記

- 研究機関における間接経費の使用方針の作成状況等の実態を把握するとともに間接経費の運用状況に係る評価及び結果の公表について平成26年度中に方法を検討
- 研究機関におけるガイドラインの履行状況の調査を行い、機関に対して適切な指導等を実施
- 研究機関における体制整備等の状況について不備がある場合は、間接経費措置額の減額等、厳格にペナルティ措置を実施
- ペナルティ措置は、ガイドラインにおける「機関に実施を要請する事項」の実施の有無を基準

○科研費に関わるファクターに対する厳しい見方(3)

【平成23年度及び平成24年度決算に関する参議院の議決】（平成26年6月11日）

○警告決議（抄）

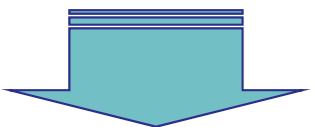
3 大学等研究機関の公的研究費に係る不適正な会計経理について

国等が補助金等を支出している大学等研究機関の公的研究費の不適正な会計経理に関し、本院は平成二十二年度決算警告決議のほか、数次にわたり是正を促してきたが、平成二十四年度決算検査報告においても、預け金やプール金等の不適正な会計経理が指摘されたことは、極めて遺憾である。

政府は、これらの不適正な会計経理が行われる背景と指摘されている公的研究費の使い切り等の無駄を排除しつつ、
公的研究費制度の一層の改善を図るとともに、二十六年二月に改正された研究機関における公的研究費の管理・監査
のガイドラインが着実に実施され、不適正な会計経理が発生しないよう、万全の体制を構築すべきである。

（参考：警告決議）

政府が行った事務事業あるいは政府職員の行為において生じた不当・不適正な事象で、政府が非を認めているもの等に対して、国会の立場から遺憾の意を込めて警告するもの。議決について講じた措置を国会に報告する必要がある。



○研究者においては、所属する研究機関等が定めるルールや、研究活動を行う上で守るべきルールの再確認を行っていただきたい。

○研究機関においては、不正防止のためのルールの見直しや、コンプライアンス教育、研究者倫理教育に取り組み、引き続き不正の防止に向けた積極的な取組を行っていただきたい。

2. 研究費の不正使用の防止に関する取組

○不正使用等の防止に関する取組(1)

ガイドライン策定の経緯

- 平成18年12月：「研究費の不正対策検討会」(科学技術・学術政策局長決定)において、「研究費の不正対策検討会報告書」を取りまとめ
- 平成18年8月：総合科学技術会議において、「**公的研究費の不正使用等の防止に関する取組について(共通的な指針)**」を策定
- 平成19年2月：文部科学省において、「**研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)**」を大臣決定、通知。

不正使用等を引き起こす要因

1. 研究者の意識の問題

- 自ら獲得した研究費＝自分のお金であるという誤った認識
- 研究遂行の為に不正もやむを得ず
- 公金であるという基本認識の欠如

2. 研究機関の組織の問題

- 機関内の責任体系
- 機関内ルール
- 不正防止推進部署の設置
- 発注・検収のチェックシステム
- 内部監査・モニタリング
等が不十分

3. 競争的資金等の制度・運用に関する問題

- 研究費の柔軟かつ効率的な執行が必要
 - ・単年度会計主義
 - ・繰越、費目間流用制限
 - ・制度間で異なるルール

不正使用等の防止に向けた取組

不正者に対する罰則の強化等

- 不正者に対する罰則の強化等**
 - ・応募資格停止の措置(最大5年間)【科研費,H15】
 - ・機関管理の義務づけ【科研費,H16】
 - ・文部科学省の応募資格停止の一斉適用【文科省,H16】
 - ・府省共通の応募資格停止の一斉適用【関係府省,H17】
 - ・**府省共通の応募資格制限期間の厳罰化**【関係府省,H24】
 - ・研究者氏名を含む不正事案の公表【文科省,H26】

研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)の策定(H19.2)【文科省】

※H26年2月に改正

- ガイドラインに基づく**研究機関の体制整備状況の確認**
 - ・機関に対し、体制整備の実施状況報告書の提出を要請
 - ・分析結果報告書の作成・公表
 - ・現地調査の実施 (H24:14機関、H23:61機関、H22:65機関)
- 研究機関の事務担当者に対する研修会**を毎年開催
- 履行状況調査** (H27:53機関、H26:54機関、H25:36機関、H24:18機関)
- 機動調査** (H27:1機関)
- フォローアップ調査** (H27:2機関)
- 特別調査**

競争的資金の制度改革に向けた取組

- 平成23年度科学・技術施策重要アクション・プラン**
【CSTP+関係府省】
 - ・繰越手続きの簡略化・弾力化
 - ・費目の統一化
 - ・費目間流用制限の緩和
- 科学研究費助成事業の一部基金化**【科研費、H23～】、**調整金の導入**【科研費、H25～】
 - ・単年度会計の制約を無くし、複数年度にわたり柔軟な執行が可能な基金化を実現
 - ・研究費の前倒し使用や次年度使用を可能にする「調整金」を導入

○不正使用等の防止に関する取組(2)

<科研費における不正使用防止のための主な取組>

科学研究費助成事業(科研費)の不正使用等の防止及び適正な執行を図るための取組・通知等

(1)科研費の管理体制の整備

①. 機関管理の義務化(平成16年度~)

- 研究機関による科研費の管理について、雇用契約・就業規則・個別契約等で規定
- 研究機関による研究者・事務職員を対象とした研修会、説明会の開催
- 研究機関における交付件数に対する一定割合(概ね10%)以上の内部監査の実施

②. 「研究機関の公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)に基づく体制整備等の状況報告書」の提出を応募要件化

(平成20年度分の公募から ※平成24年度以降は「体制整備等の自己評価チェックリスト」)

(2)文部科学省及び日本学術振興会による経費管理体制等に関するチェック機能の強化等

①. 不正使用防止に向けた新たな対策を取りまとめた通知の発出(平成18年11月28日)

- 不正行為を防止するための研究機関の自主的な経費管理・監査体制の整備を義務化
- 科研費の経理管理責任者の登録を義務化
- 全ての採択者に対し、「不正行為を行わない」旨の誓約を確認
- 文部科学省及び日本学術振興会による実施調査の実施
- 研究機関に対するペナルティー(間接経費の減額査定等)の導入 等

○不正使用等の防止に関する取組(3)

②. 「研究機関における管理・監査のガイドライン(実施基準)」の改正に基づく、研究機関における体制整備の不備や、不正事案の調査報告の遅延による間接経費の削減を導入(平成26年度~)

〈参考〉機関使用ルール(平成26年度)

【間接経費の削減】

4-10 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づいて、文部科学省又は日本学術振興会から、間接経費措置額の一定割合削減が通知された場合には、文部科学省又は日本学術振興会の指示に従うこと。

③. 研究機関としての不正使用に係る補助金の返還義務を機関使用ルールに規定(平成26年度~)

〈参考〉機関使用ルール(平成26年度)

【不正使用等に伴う補助金の返還等】

4-9 補助金の不正使用又は不正受給があった場合には、当該補助金を返還するとともに、日本学術振興会の指示に従って、間接経費を返還すること。また、不正使用又は不正受給の再発を防止するための措置を適切に講じること。

(3)不正使用等を行った者へのペナルティーの導入

- ①. 応募資格を一定期間停止する措置の導入(平成15年度導入、平成24年度改正)
- ②. 不正使用等が認定された研究者について、氏名を含む不正の概要を原則公表(平成26年度公募分~)

(4)不正使用防止のためのルールの周知

- ①. ハンドブック(研究者用、研究機関用)の作成、配布及び文部科学省及び日本学術振興会HPへの掲載
- ②. 説明会の開催
- ③. 科研費電子申請システムによる交付申請時等に、適正な研究費の使用等に関するチェックリストの確認を義務付け(平成26年度~)

○研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン (実施基準)の改正について(1)

I. 改正の背景・趣旨

- 平成25年8月、文部科学副大臣の下に、「研究における不正行為・研究費の不正使用に関するタスクフォース」を設置し、これまでの対応の総括を行うとともに、今後の対応策等を検討し、同年9月に中間取りまとめを行った。
- これを受け、研究振興局に置かれた「公的研究費の適正な管理に関する有識者会議」における議論を踏まえ、中間取りまとめの基本方針である、①不正を事前に防止するための取組、②組織としての管理責任の明確化、③国による監視と支援について新たな基準を整備するとともに、これまでの各機関の取組状況や近年の研究不正の発生要因も考慮しつつ、現行ガイドラインの具体化・明確化を図り、改正案を取りまとめた。

II. 改正の概要

①不正を事前に防止するための取組

- すべての構成員(研究者及び事務職員)の意識の浸透を図るため、コンプライアンス教育の受講義務化と受講管理(誓約書の徴取を含む)の徹底[第2節(3)関係]
- 研究者個人への抑止と機関の社会に対する透明性を高めるため、不正事案の氏名を含む調査結果の公示の徹底[第2節(4)関係]
- 不正を抑止するための環境の整備を促進するため、
 - 不正使用に関する緊急・臨時の案件に対する国の機動調査の実施[第7節(1)関係]
 - 特殊な役務(プログラム開発等)に関する検収の実施と具体的方法等を提示[第4節関係]
 - 不正リスクに対する抜き打ちなどを含めた重点的なリスクアプローチ監査の実施[第6節関係]
 - 取引業者に対する誓約書の徴取、過去の不正取引の自己申告に対する減免措置等も含めた懲着防止のための対策の周知徹底[第4節関係]

○研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン (実施基準)の改正について(2)

②組織の管理責任の明確化

- 内部統制の強化を図るため、新たに、コンプライアンス教育の受講管理、競争的資金等の管理・執行のモニタリング・改善指導の役割を担う「コンプライアンス推進責任者」を設置[第1節関係]
- 責任者の管理監督責任・役割等の明確化のため、
 - 懲戒規程を含む内部規程へのこれらの位置付け・整備を促進[第2節(4)関係]
 - 処分の手続き等を含む、諸規程の積極的な情報発信を要請[第5節関係]
- 迅速な全容解明のため、
 - 不正調査の期限(原則210日以内)の設定[第2節(4)関係]
 - 調査報告遅延による研究者個人への研究費執行停止等及び機関への当該競争的資金に係る間接経費の削減措置(日数に応じ、最大10%)の導入[第8節関係]
- 機関の管理責任の下、体制整備を促進するため、
 - ①管理条件の付与*/管理条件の履行が認められない場合、②競争的資金制度の間接経費の削減(段階に応じ、最大15%)、③配分停止 等の段階的な措置導入[第7節(2)関係]

※管理条件・・・機関に対する体制整備の改善事項及びその履行期限を示した資金交付継続の条件

③国による監視と支援

- 国の機関に対する監視・情報発信機能を高めるため、
 - 機関への調査・モニタリング機能の多様化・強化(機動調査の導入等)[第7節(1)関係]
 - 機関の実効性ある取組事例も含めた、調査結果の公表等による情報発信の強化・組織改革への支援[第7節(1)関係]
- 機関の内部調査等の透明性を高めるため、第三者的な視点の導入(告発窓口の第三者機関等への設置、第三者を含む調査委員会の設置等)を要請[第2節(4)関係]
- 機関の不正防止対策を支援するため、調査報告書ひな形、内部規程に盛り込むべき具体的な事項、自己点検チェックシート等を提示

○研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン (実施基準)の改正について(3)

④現行基準の具体化・明確化

- 発注・検収、出張、非常勤雇用管理等[第4節関係]、内部監査[第6節関係]の具体的
方法等について、それぞれ明示 など
- 近年の研究不正に見られるリスク[第3節(1)関係]・対策[第4節関係]等を明示
(例)第三者チェックをすり抜ける取引業者による持ち帰りや反復使用 など

III. 適用時期

- 平成26年度から適用し、間接経費措置額の削減等の措置は、平成26年度当初予算以降(継続も含む)
における競争的資金制度を対象とする。

○研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン (実施基準)を踏まえた取組(1)

(1) コンプライアンス教育用コンテンツの制作について

- 改正したガイドラインに定められている事項のうち、国として公的研究費の管理監査の観点から、各研究機関に共通する内容を取りまとめたコンテンツ（印刷用資料、動画）を制作しました。
- 各研究機関のコンプライアンス教育に活用するなどにより、研究費の管理・監査体制の構築に役立ててください。
- コンテンツの動画はガイドラインの内容の主要な事項を全て網羅するため、「研究者向け」と「管理者向け」それぞれ1時間程度で制作しています。構成員に特に周知を図る必要がある箇所や、各機関におけるコンプライアンス教育内容と重複する箇所などを考慮し、例えば、コンテンツの一部を省略し、特に必要と判断する箇所を活用するなど、効果的に活用してください。

○研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン (実施基準)を踏まえた取組(2)

【文部科学省HP : 印刷用資料掲載】

(管理者用、研究者用) http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1350200.htm

【You Tube MEXT ch : 動画掲載】※検索サイトで「研究費 ガイドライン 動画」と検索

(管理者用)<https://www.youtube.com/watch?v=JA0nyq9tvmU&list=PLGpGsGZ3lmbBG5YBlv3MsFkz-HVZ-YNXh&index=1>

(研究者用)<https://www.youtube.com/watch?v=QAKDSc8rV6s&list=PLGpGsGZ3lmbBG5YBlv3MsFkz-HVZ-YNXh&index=2>



○研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン (実施基準)を踏まえた取組(3)

(2) 間接経費措置額の削減について

○ガイドラインでは第7節、第8節で、

- ・体制整備の不備
- ・研究機関における不正調査の最終報告書提出の遅延

に応じて競争的資金制度における間接経費措置額の削減を行うこととしています。

○平成26年7月、間接経費措置額の削減割合の基準等を定め、通知しています（平成26年7月23日 研究振興局長通知）、引き続き、関係者に周知をお願いいたします。

○当該措置の対象となる経費は、平成26年度予算以降（継続も含む）における競争的資金における不正事案が対象となります。

【URL】 http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1350398.htm

○確実な納品検査の実施と業者の理解・協力等の重要性

- ・不正使用の主な形態である「預け金」は、適切な納品の検査体制が機能していないために行われる傾向。
- ・特定の業者と研究者が癒着しやすい環境が是正されていないことも要因。



○ 不正使用を防止するにあたり、業者への適正取引に関するルールの周知や業者の評価を行うことは重要。

○ 「預け金」の存在は、業者保有の売り上げ関連伝票と機関が保管する証拠書類との突合により発見できるため、必要に応じ、業者の協力を得てこれらの書類を徴し、物品の納品実態について確認することは有効。

:研究者、業者双方に対する牽制効果

○ 「預け金」が行われる主な動機は、次年度以降の研究費の確保や、年度内に補助金を使い切らなければならないという思いこみである場合が多いため、研究者に対する最新のルールの周知が必要。

:ルールの理解不足による不要な不正使用の回避効果

○ 納品の検査体制を整備し確実に納品検査を行うことで、不正使用が行われにくい状況となり、不正が発生するリスクが軽減し、研究者・事務局双方にとって不要なトラブルの回避が可能。

○e-RadのログインID・パスワードの取扱いについて

- 他者のe-RadのログインID・パスワードを用いて研究費を不正申請・受給する事案が発生しています。
- e-RadのログインID・パスワードの管理や、これらの管理から派生する責任はシステム利用者が負うものとされています。



ログインID・パスワードは、決して他者に漏洩しないことがないよう、e-Radのシステム利用規約に則り厳格な管理をお願いします。

【参考】府省共通研究開発管理システム（e-Rad）利用規約（抜粋）

第4条4 本システムを利用する際に必要となるID・パスワードの管理並びにこれらの管理から派生する責任はシステム利用者が負うものとする。

○不正使用を行った研究者に対する応募資格の制限等について

平成24年度の「競争的資金の適正な執行に関する指針」の改正において、特に悪質な不正使用の事案に対しては厳しく対処するとともに、不正使用の内容に応じて、応募資格を制限することとした。

なお、私的流用の場合の10年等、従前より応募資格の制限期間が長くなるものについては、平成25年度の事業以降(継続課題も含む)で不正使用を行った場合に適用する。

応募制限の対象者	不正使用の程度と応募制限期間	【参考】改正前の応募制限期間
不正使用を行った研究者と共に謀る者	私的流用の場合、10年 私的流用以外で ①、社会への影響が大きく、行為の悪質性も高い場合、5年 ②、①及び③以外の場合、2~4年 ③、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低い場合、1年	5年 2~4年
不正受給を行った研究者と共に謀る者	5年	— (科研費は5年)
善管注意義務違反を行った研究者	不正使用を行った者の応募制限期間の半分(上限2年、下限1年、端数切り捨て)	— (科研費は2年)

※社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断され、かつ不正使用額が少額な場合は、応募資格制限をせず、厳重注意を通知する。

(参考)内閣府HP:<http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/shishin1.pdf>

【不正事案の公表について】

平成26年度以降の文部科学省関連の競争的資金制度において、研究費の不正使用等を行った研究者や、善管注意義務に違反した研究者のうち、応募資格が制限された研究者については、原則、研究者氏名を含む当該不正の概要を文部科学省のHPにおいて公表する。

【参考】不正使用の事例（1）

最近の研究機関における内部監査や会計検査院の実地検査により、以下のような不正使用の事例が報告されています。

【直接経費に関する不適切な事例①】

（「預け金」の形成）

- 研究機関による納品検査が行われず、研究者に確認を任せていたため、実際には納品されてなかった架空取引に対し科研費が支出され、その結果、業者に「預け金」が形成されていた。
- 研究機関は適切な納品検査を行い、科研費から当該物品の代金を支払ったが、実際は、機関による納品検査の後、業者が当該物品を会社に持ち帰っており、その結果、納品実態の伴わない科研費の支出となり、業者に「預け金」が形成された。

（書類の書き換え指示）

- 研究者から消耗品を購入したとの申し出を受け、機関は支払手続きを行ったが、実際は、研究者が業者に対し虚偽の消耗品の納品書作成を指示しており、研究室には消耗品ではなく、別の物品（パソコン等）が納品されていた。

（書類の改ざん）

- 立て替え払いにより購入した物品の領収書の金額を改ざんし、研究機関に対し、実際の価格以上の精算額を申し出て、不正に科研費の支出をさせていた。

【参考】不正使用の事例（2）

【直接経費に関する不適切な事例②】

(カラ謝金)

- 作業実態の伴わない「出勤表」を研究者自ら、あるいは学生に作成させて、虚偽の作業実績を作り上げ、謝金を不正に請求し、学生の学会参加に係る旅費や参加費等に充當していた。

(翌年度支出)

- 基金化種目ではないにも関わらず、年度末に購入した研究用物品の購入費用を、翌年度の科研費から支出していた。

(研究代表者の注意義務違反)

- 研究者が自ら交付を受けた科研費の管理(物品の購入手続きや消耗品・備品の管理等)を研究室の部下や秘書等にすべて任せており、全く状況を把握していなかった。その結果、これらの者が科研費を使用して勝手に物品を購入し、さらに勝手に購入した物品を転売するなどして科研費が不正に着服されていた。

【間接経費に関する不適切な事例】

- 直接経費と間接経費の使用区分が明確になっておらず、直接経費と間接経費を混同した使用がなされていた。

【参考】不正使用が発生した当時の主な状況等

不正使用発生当時の状況	不正使用が発生する要因等
<p>(預け金)</p> <ul style="list-style-type: none">○研究者が自由に発注先を決め、機関を介さずに<u>直接発注</u>を行っていた。○物品の<u>納品検査</u>を研究者任せにしており、機関は、研究者からの納品確認の報告を受けるのみであった。○業者が研究者に「預け金」を持ちかけていた。○特定の研究者の物品の発注先（業者）が固定化していた。○研究の遅れにより年度末に補助金に残額が生じたので、残額を翌年度に使うため、業者に「預け金」を行っていた。<p>(カラ謝金)</p>○研究支援者として雇用された者の勤務管理を研究者（室）任せにしていた。	<ul style="list-style-type: none">○研究者による発注状況を研究機関において把握できていない状態にあった。 (業者との癒着が起こりやすい環境が形成されていた)○機関としての納品検査体制が機能していない。○業者に対する適正取引についての説明や、状況に応じて取引業者を変更するなど、業者に対する牽制が十分でない。○「繰越し」を可能としている科研費ルールに対する研究者の理解不足。または研究機関によるルールの周知不足。○雇用現場の勤務実態を機関が直接確認するなどの牽制が十分でない。

【参考】不正使用の再発防止策の事例（1）

各研究機関においては、概ね以下のような不正使用に対する防止策が講じられています。

（物品費の支払に関する牽制）

- 納品検査体制の充実(納品検収センターの設置、検収担当職員の増員など)
- 監査体制の強化(監査室を設置し、特定業者との取引が連續、大量に行われていいないか、科研費の支出が適正に行われているか等を常に監視)
- 研究者による発注物に対して事務担当者が納品検査を確實に実施

（謝金の支払いに関する牽制）

- 科研費で雇用された者の出勤簿を機関で管理し、適宜、機関担当者が勤務実態を確認。

（旅費の支払いに関する牽制）

- 学会出席等の旅費支出の際に、用務先への参加事実を確認。

【参考】不正使用の再発防止策の事例（2）

（不正使用防止に係るその他の取組）

- 研究者及び事務担当職員に対する科研費の適正使用に関する研修会の実施や、使用ルールの理解度調査の実施等による、周知・啓発。
- 研究者の科研費の執行状況をモニタリングし、当初の執行計画と比較し著しく遅れている研究者に対して、研究の進捗状況を確認するとともに、必要に応じて繰越や調整金、返還等の手続きについて指導。
- 機関における取扱ルールが科研費の使用ルールに比べて著しく厳しいものにならないよう、必要に応じて研究機関と研究者が協議し、研究活動の実態に即したルール整備を心がけ、使い勝手の悪さを理由とする不正使用を未然に防止。
- 取引業者から不正取引に関与しない旨の誓約書を徴するとともに、研究機関が内部監査を実施する際に必要とする場合は、業者に取引帳簿等の提出を求める旨をあらかじめ周知するなど、取引業者への牽制。
- 機関における管理・監査体制を自己評価し、不正発生要因に合わせた防止対策を検討・実施。その後の内部監査において、当該取り組みが有効に機能しているかを検証。

【参考】各研究機関での不正使用防止の取組事例（1）

（物品の発注段階における牽制）

- 研究機関による発注を原則とし、研究者からの発注要望（物品購入の請求伝票）を受けて、機関担当者が業者を選定。
なお、業者選定の際は、年度当初にあらかじめ実施した複数業者との価格交渉結果（値引率）を考慮し、高い割引率を示している業者に決定することとしている。
- 契約事務に関するマニュアルを作成するとともに、研究部門の職員に対し、事務手続きに関する研修を実施している。
また、機関の内部規程において研究者による発注を認めているものについては、当該発注手続きが適切になされるように、研究チーム等に管理部門の事務経験者を配置し、物品の調達手続きに関する事務支援を行っている。
- 立替払を認めたものを除き、補助事業に必要な物品は、機関が業者を選定し発注している。
また、研究者から参考見積書の提出があった場合でも、機関の担当者が別途見積書を徴し、発注先を選定する仕組みを導入している。
さらに、発注先が特定の業者に偏らないよう、1～2年単位で業者を見直すなど、研究者と業者間で癒着が生じにくくする工夫を行っている。

【参考】各研究機関での不正使用防止の取組事例（2）

(物品の発注段階における牽制) 続き

- 機関による発注手続きを待てない緊急の物品調達の必要が生じた場合は、機関が予め契約している大型量販店の発行する法人力カード(クレジット機能なし)を研究者に貸与し、緊急の物品調達を認めている。
なお、研究者が当該量販店から調達した物品の詳細は、後日、機関が当該量販店から得られる仕組みとなっている。
- 研究者から業者への直接発注は、事前の審査により機関が適切と評価し、指定登録した業者に限定している。
発注は、財務管理システムを使用することにより、システムから業者に発注メールが送信される。発注メールを受信した業者は、メールに見積書を添付し受注内容を返信する仕組みとなっている。
また、一連の発注・受注状況はシステム内に記録され、事務担当者がリアルタイムで状況を把握できるため、研究者による発注が特定業者に偏っていないかについても確認している。

【参考】各研究機関での不正使用防止の取組事例（3）

(物品の納品段階における牽制)

- 納品検査体制の充実(納品検収センターの設置、検収担当職員の増員など)

主な構内に検収所を設置し、検収所の業務時間外や休日等の納品に対しては、各事務部局職員又は研究室の教員等を検収担当者として任命し、検収を実施。

なお、検収担当者として任命した教員等が検収可能とする範囲は少額な契約に限定し、さらに、発注した研究者と検収担当者が同一人物ではないこととしている。

- Webでのオンライン販売を利用して、研究者が物品を直接購入した場合であっても、物品の送付先(納品先)は、学内の検収センター窓口研究室に指定するよう周知しており、直接研究室に届いた物品については、機関による納品検査を受けなければ支払を認めない扱いとしている。

- 研究者が出張先等で現地購入した物品等については、購入を証明する証拠書類とともに、現物の持参(あるいは、現物の写真の提出)を求めている。

- 機関の内部規程において、研究者が発注した物品に対し例外的措置(検収の一部省略)しているものについても、適宜、無作為抽出によるサンプル調査(現物確認、あるいは現物の持参を要請)による牽制を図っている。

【参考】各研究機関での不正使用防止の取組事例（4）

（物品費の支出にあたってのその他の取組）

○内部監査において、取引業者の協力により得た業者保有の原伝票と、機関が保管している支払い関係書類との突合を行っている。

ただし、すべての補助事業に対する確認は困難であるため、例えば以下のような取引に対し重点的に実施。

- ・特定の時期(例えば、年度末など)に集中して取引されているもの
- ・特定の業者との取引が多い課題
- ・納品書の日付が空欄であったり、手書きのもの など。

○研究者による物品の直接発注は、一定額以下の物品購入に限り、機関が契約を締結した業者に対してのみ認めている。

なお、当該契約において、業者が機関の求めに応じ納品データ等の作成・提供を行うことを条件としている。

機関担当者は、適宜、当該データの提供を求め、必要に応じ取引内容に関する事実確認を行っている。

【参考】各研究機関での不正使用防止の取組事例（5）

(業者に対する牽制)

- 年1回、購買部長が取引業者を対象に、適正取引に関する事務手続きや、不正に関与した場合の当該業者に対する処分等について周知を行っている。
- 取引関係にある業者に対し、不正な取引に関与した場合は「取引停止処分」とする機関の方針をあらかじめ周知するとともに、契約書においてもその旨を明示している。
- 業者に対し、研究者からの「預け金」等の不適正取引を持ちかけられた際は、学内の不正担当窓口に通報するよう周知している。
- 業者が不正使用に加担した場合は、当該業者名を公表することを明確に規定している。

(謝金等の支払に関する牽制)

- 研究支援者として雇用した者の勤務時間は機関が一元的に管理しており、出勤簿は機関が保管し、被雇用者は出退時に必ず事務窓口において押印(サイン)することとしている。
- 研究支援者の雇用の際は、必ず機関担当者が本人確認を行うこととしており、さらに、勤務実態を把握するため、適宜、機関担当者が現場に赴き、状況を確認している。

【参考】各研究機関での不正使用防止の取組事例（6）

(謝金等の支払に関する牽制)つづき

○研究支援者の雇用手続きの際、研究者から謝金等のキックバックや実態の伴わない勤務報告をするよう求められた際は、機関の不正担当窓口に通報するよう周知している。

(旅費の支払いに関する牽制)

○無作為のサンプル抽出(抜き打ち)により、学会参加や研究打ち合わせ等の用務先に対し、参加の事実確認を行っている。

○出張した事実を証明する証拠書類(航空券の半券、宿泊先や交通機関の領収書等)の提出とあわせて、出張報告書に宿泊先や訪問相手の氏名等の記述を求めるとともに、報告された内容と実態に齟齬がないか、適宜、機関担当者が事実確認を行っている。

(その他、不正使用防止のための取組)

○科研費の使用ルールの周知、不正使用防止の啓発のため、研究者を対象とした学内説明会、研修会を実施。

3. 研究活動における不正行為の防止 に関する取組

○不正行為の防止に関する取組

<科研費における不正行為防止のための主な取組>

科学研究費助成事業(科研費)の不正行為の防止のための取組等

(1)「研究活動の不正行為への対応のガイドライン」を踏まえた研究機関の規程整備等の義務付け

(平成19年度～)

「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえた研究機関の規程整備等の義務づけ(平成27年度～)

(2)「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインに基づく取組状況に係るチェックリスト」の提出を応募要件化予定(平成29年度公募分～)

(3)不正行為を行った者等へのペナルティーの導入

①. 応募資格を一定期間停止する措置の導入(平成19年度導入)

②. 不正行為が認定された研究者について、氏名を含む不正の概要を原則公表(平成26年度公募分～)

(4)不正行為防止のためのルールの周知

①. ハンドブック(研究者用、研究機関用)の作成、配布及び文部科学省及び日本学術振興会HPへの掲載

②. 説明会の開催

③. 科研費電子申請システムによる交付申請時等に、研究活動の公正性の確保等に関するチェックリストの確認を義務付け(平成26年度～)

④. 「機関使用ルール」に研究機関が研究倫理教育を実施することを規定(平成27年度)

⑤. 「研究者使用ルール」に研究機関が実施する研究倫理教育を受講しなければならない旨を規定(平成27年度)

○新たな「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」 概要(1)

背景

○文部科学省では、これまで「研究活動の不正行為への対応のガイドラインについて」(平成18年8月 科学技術・学術審議会 研究活動の不正行為に関する特別委員会)を踏まえて、大学等の研究機関に対して必要な対応を実施。

○しかしながら、研究活動における不正行為の事案が後を絶たないことから、「研究における不正行為・研究費の不正使用に関するタスクフォース」のとりまとめ(平成25年9月)、及び「「研究活動の不正行為への対応のガイドライン」の見直し・運用改善等に関する協力者会議」の審議のまとめ(平成26年2月)等を踏まえ、ガイドラインを見直し。

見直しの基本的方向

- ◆ 文部科学大臣決定として、新たなガイドラインを策定。
- ◆ 従来、研究活動における不正行為への対応が研究者個人の責任に委ねられている側面が強かったことを踏まえ、今後は、大学等の研究機関が責任を持って不正行為の防止に関わることにより、対応を強化

○新たな「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」 概要(2)

新ガイドライン

第1節 研究活動の不正行為に関する基本的考え方

【不正行為に対する基本姿勢】

- 研究活動における不正行為は、研究活動とその成果発表の本質に反するものであり、科学そのものに対する背信行為。個々の研究者はもとより、大学等の研究機関は、不正行為に対して厳しい姿勢で臨む必要。

【研究者、科学コミュニティ等の自律・自己規律】

- 不正に対する対応は、まずは研究者自らの規律、及び科学コミュニティ、大学等の研究機関の自律に基づく自浄作用としてなされなければならない。

【大学等の研究機関の管理責任】

- 上記に加えて、大学等の研究機関が責任を持って不正行為の防止に関わることにより、不正行為が起こりにくい環境がつくられるよう対応の強化を図る必要。特に、組織としての責任体制の確立による管理責任の明確化、不正行為を事前に防止する取組を推進。

- ◆共同研究における個々の研究者等の役割分担・責任の明確化
- ◆複数の研究者による研究活動の全容を把握する立場の代表研究者が研究成果を適切に確認 38
- ◆若手研究者等が自立した研究活動を遂行できるよう適切な支援助言（メンターの配置等）

○新たな「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」 概要(3)

第2節 不正行為の事前防止のための取組

【不正行為を抑止する環境整備】

1 研究倫理教育の実施による研究者倫理の向上

- 大学等の研究機関：「研究倫理教育責任者」の配置など必要な体制整備を図り、広く研究活動にかかわる者を対象に定期的に研究倫理教育を実施
- 大学：学生の研究者倫理に関する規範意識を徹底していくため、学生に対する研究倫理教育の実施を推進
- 配分機関：競争的資金等により行われる研究活動に参画する全ての研究者に研究倫理教育に関するプログラムを履修させ、研究倫理教育の受講を確実に確認

2 大学等の研究機関における一定期間の研究データの保存・開示

【不正事案の一覧化公開】

- 不正行為が行われたと確認された事案について、文部科学省にて一覧化し、公開

○新たな「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」 概要(4)

第3節 研究活動における特定不正行為への対応 (組織の管理責任の明確化)

【違反の対象となる不正行為(特定不正行為)】

- 捏造、改ざん、盗用（注：従来どおり）

【大学等の研究機関、配分機関における規程・体制の整備及び公表】

- 研究活動における特定不正行為の疑惑が生じたときの調査手続や方法等に関する規程等を整備し、公表
 - ◆不正行為に対応するための責任者の明確化、責任者の役割や責任の範囲を定めること
 - ◆告発者等の秘密保持の徹底、告発後の具体的な手続きの明確化
 - ◆特定不正行為の調査の実施などについて、文部科学省等への報告義務化

【特定不正行為の告発の受付、事案の調査】

- 特定不正行為の告発の受付から、事案の調査（予備調査、本調査、認定、不服申立て、調査結果の公表等）までの手続き・方法
 - ◆告発・相談窓口の設置・周知 ※告発・相談窓口の第3者への業務委託も可能
 - ◆大学等の研究機関における調査期間の目安・上限の設定
 - ◆調査委員会に外部有識者を半数以上入れること（利害関係者の排除についても規定）
 - ◆調査委員会が必要と認める場合、調査委員会の指導・監督のもと再現実験の機会を確保
 - ◆調査の専門性に関する不服申立ては、調査委員を交代・追加等して審査

○新たな「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」 概要(5)

第4節 特定不正行為及び管理責任に対する措置

【特定不正行為に対する研究者、大学等の研究機関への措置】

- 特定不正行為に係る競争的資金等の返還（※）
- 競争的資金等への申請及び参加資格の制限（※）

（※競争的資金等のみならず、運営費交付金等の基盤的経費により行われた研究活動の不正行為も対象とする。）

【組織としての管理責任に対する大学等の研究機関への措置】

1 組織としての責任体制の確保

- 研究活動における不正行為への対応体制の整備等に不備があることが確認された場合、文部科学省が「管理条件」を付与
- 管理条件の履行が認められない場合、機関に対する「間接経費」を削減等の措置

2 迅速な調査の確保

- 正当な理由なく特定不正行為に係る調査が遅れた場合、「間接経費」の削減措置

【URL】 http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/1359075.htm

○新たな「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」 概要(6)

第5節 文部科学省による調査と支援

【研究活動における不正行為への継続的な対応】

- 文部科学省に有識者による検討の場を設け、フォローアップ等を継続的に実施

【履行状況調査の実施】

- 大学等の研究機関に対し、本ガイドラインを踏まえた履行状況調査を実施し公表

【研究倫理教育に関するプログラムの開発推進】

- 文部科学省は、日本学術会議や配分機関と連携し、研究倫理教育に関する標準的なプログラムや教材の作成を推進

【大学等の研究機関における調査体制への支援】

- 大学等の研究機関において十分な調査を行える体制がない場合は、日本学術会議や配分機関と連携し、専門家の選定・派遣等を支援

適用時期

- 平成27年4月1日から適用し、間接経費措置額の削減等の措置は、平成27年度当初予算以降(継続を含む。)における文部科学省の予算の配分又は措置により行われる全ての研究活動を対象とする。

○研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインに基づく 取組状況に係るチェックリストについて(1)

<概要>

各研究機関における取組状況を把握するため、文部科学省又は文部科学省が所管する独立行政法人から配分される競争的資金を中心とした公募型の研究資金に応募する研究機関に対して、「チェックリスト」の提出を求め、取組状況を把握。対応が不十分な研究機関に対して指導・助言を行う。

<チェックリストの提出が必要な研究機関>

- a) 平成28年度に、文部科学省又は文部科学省が所管する独立行政法人から配分される競争的資金を中心とした公募型の研究資金(以下「競争的資金等」という。)に応募する研究機関
- b) 平成28年度は競争的資金等に応募しないが、平成27年度以前に採択された競争的資金等の継続分を平成29年度も引き続き管理する研究機関

<記入内容>

- ・各チェック項目に係る状況について、「Yes」「No」で回答
- ・「No」の場合は、その理由を必ず記入。「Yes」の場合は、特筆すべき事項や補足等がある際にその内容を記入。

<提出期限>

- ・競争的資金等の制度ごとに定める期限までに提出
- ・但し、上記 b) に該当する研究機関については、9月30日までに提出

<提出方法>

- ・e-Rad(府省共通研究開発管理システム)から提出

○研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインに基づく取組状況に係るチェックリストについて(2)

<チェック項目の例>

規程や体制の整備、研究倫理教育の実施など、ガイドラインで実施を求めている事項について、その状況を確認する予定。

○研究倫理教育にすること

- ・研究倫理教育を実施する体制を整備しているか。
- ・研究者、研究支援人材に対して、研究倫理教育の受講を義務付け、定期的に研究倫理教育を実施することとしているか。

○研究データの保存・開示にすること

- ・研究データの保存や必要に応じた開示を義務付けることを規定しているか。

○不正行為に関する規程や告発の受付等にすること

- ・特定不正行為の疑惑が生じたときの調査手続や方法等に関する規程を整備しているか。
- ・不正行為に関する相談や告発を受け付ける窓口を設置しているか。また、その名称、場所、連絡先、受付の方法などを定めているか。
- ・告発の受付から調査に至るまでの体制について、責任者の役割や範囲を定めているか。
- ・告発及び調査内容について、秘密保持を徹底することとしているか。
- ・ガイドラインで規定することを求めている事項について、規定しているか。
- ・本調査では、外部有識者を半数以上含む調査委員会を設置することとしているか。
- ・調査委員会の委員は、告発者及び被告発者と直接の利害関係を有しない者にすることとしているか。

○不正行為を行った研究者に対する応募資格の制限等について

【不正行為認定者を交付対象から除外する期間】

不正行為に係る応募制限の対象者		不正行為の程度		応募制限期間
不正行為に 関与した者	ア) 研究当初から不正行為を行うことを意図していた場合など、特に悪質な者			10年
	イ) 不正行為があつた研究に係る論文等の著者	当該論文等の責任を負う著者	当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が大きく、又は行為の悪質性が高いと判断されるもの	5~7年
		上記以外の著者	当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が小さく、又は行為の悪質性が低いと判断されるもの	3~5年
	ウ) ア)及びイ)を除く不正行為に 関与した者			2~3年
				2~3年
不正行為に関与していないものの、不正行為の あつた研究に係る論文等の責任を負う著者		当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が大きく、又は行為の悪質性が高いと判断されるもの		2~3年
		当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が小さく、又は行為の悪質性が低いと判断されるもの		1~2年

○研究倫理向上のための取組例(1)

【「科学者の行動規範」に基づく研修プログラム】

日本学術会議「研究活動における不正の防止 策と事後措置－科学の健全性向上ために－」
(平成25年12月26日)において、

「すべての研究者が不正行為や利益相反への対処を含めた「科学者の行動規範」を学習し、それ
に基づいて行動するように、研究機関や学会等において研究倫理に関する研修プログラムを開発
して実施することが必要」

とされたことを踏まえ、日本学術振興会は、日本学術会議と連携・協力して作成。

○プログラムの構成

- 1. 責任ある研究活動とは
- 2. 研究計画を立てる
- 3. 研究を進める
- 4. 研究成果を発表する
- 5. 共同研究をどう進めるか
- 6. 研究費を適切に使用する
- 7. 科学研究の質の向上に寄与するために
- 8. 社会の発展のために

テキスト版公開 (<http://www.jsps.go.jp/j-kousei/data/rinri.pdf>)

e-Learning教材 (eL CoRE) 公開 (<https://www.netlearning.co.jp/clients/jsps/top.aspx>)

※平成27年3月にイラスト等を加えた完成版出版、5月に英語版出版。

○研究倫理向上のための取組例(2)

【～CITI JAPANプロジェクト～ (H24'～大学間連携共同教育推進事業)】

行動規範教育のカリキュラム構築のために、自然科学系のみならず人文・社会科学系専門家も加えた合意形成の場を設け、国際標準を満たしたe-learning教材の作成と改訂を迅速かつ継続的に行い、全国の大学院教育での活用を促進することにより、グローバルな活躍をするに相応しい行動規範を身につけた研究者を育成する。

<背景>

- 世界：繰り返されるミスコンダクト
- 欧米：取締りから教育へ重点の移行
- 日本：教育カリキュラムの欠如

<戦略>

- ・大学院・研究機関での行動規範教育
- ・国際標準を満たしUp-dateな教育内容
- ・e-learningによる均一教育の全国普及



米国

CITI Program

(Collaborative Institutional Training Initiative)

- ・全ての研究者に義務付けられている行動規範教育コンテンツを提供
- ・ほぼ全ての大学(top 100大学中99大学)・研究機関による利用

グローバルな
ミスコンダクトの減少

共同開発
(国際標準)

CITI Japan プロジェクト



連携6大学* + 連携機関 + 協力教員多数

国際標準の教材作成

- ・全米教員団体の協力のもとでの教材作成
- ・協力教員による妥当性の精査と加筆修正
- ・関連事業との連携
- ・パブリック・コメント
- ・ユーザーミーティング

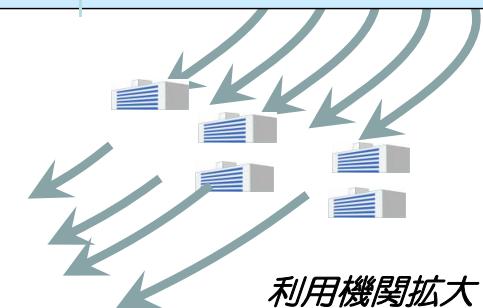
【教材例】責任ある研究行為・ミスコンダクト・利益相反・公的研究費の取り扱い・IRBによる審査・個人情報の扱い・オーサーシップ 他

Web運営
窓口サービス
受講認定



広報活動

- ・日本医学会
- ・全国医学部長病院長会議
- ・宇宙航空研究開発機構
- ・全国遺伝子医療部門連絡会議等との連携



国際標準とされる行動規範を理解した研究者の全国的育成

* 信州大学・東京医科歯科大学・福島県立医科大学・北里大学・上智大学・沖縄科学技術大学院大学

【参考】日本学術会議回答「科学研究における健全性の向上について」

【作成の背景】

「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の適用に当たり、日本学術会議に対して、以下の6つの事項について審議依頼。

【審議依頼事項及び各事項に関する検討】

1. 実験データ等の保存の期間及び方法(研究分野の特性に応じた検討)

2. 研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務

研究活動によって生み出されたデータや試料を適切に管理・保存し、必要に応じて開示することは、研究者及び研究機関に課せられた責務。実験データ等の研究資料は、当該論文等の発表から10年間、試料や標本などの有体物については5年間の保存を原則とする。

資料等の保存は、それらを生み出した研究者自身が主たる責任を負う。研究室主宰者や研究機関は、研究倫理教育の一環として資料保存に関わる啓発を行うとともに資料保存の環境整備に努めなければならない。

3. 特定不正行為(捏造、改ざん、盗用)以外の不正行為の範囲(二重投稿・オーサーシップの在り方等)

①オーサーシップの在り方

研究成果の発表物(論文)の「著者」となることができる要件は、当該研究の中で重要な貢献を果たしていること。ただし、研究分野によって解釈に幅があることから、各研究分野の研究者コミュニティの合意に基づいて判断されるべきものである。上記の趣旨に則して、各研究機関及び各学会が刊行する学術誌においてはオーサーシップに関する規程を定めて公表すべきである。

②二重投稿の禁止

不必要な査読により他の研究者の時間を無駄にするだけでなく、特定の考えを示す論文を多く見せることによるミスリードをもたらすことになり、厳に禁止されるべきである。上記の趣旨に則して、各研究機関及び各学会が刊行する学術誌においては二重投稿に関する規程を定めて公表すべきである。

4. 研究倫理教育に関する参照基準

各研究機関が責任を持って研究倫理教育を実施する際に一定の質保証を確保するため、本参照基準は教育課程作成のガイドラインとなることを目的としている。

研究機関に属する全ての研究者、学生及び職員が研究倫理教育の対象となる。研究機関が責任を持って、e-learning等積極的に活用して学修を広めるとともに双方向型の教育プログラムと組み合わせるなど教育効果を高める工夫も求められる。また、各研究機関においては、教育の質保証のエビデンスとして評価を行い、単位認定や修了証の発行を行うとともに定期的な学習機会の提供が求められる。

5. 各大学の研究不正対応に関する規程のモデル

研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程のモデルとして示した各規程は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を実践するために、それぞれの大学において学内規程等として具体化するための参考に供することを目的とするものである。

6. その他研究健全化に関する事項

①利益相反について

産学連携実施に伴い利益相反が生じる可能性を持つ研究の遂行に当たっては、研究実施主体の明確化と研究成果の管理など適切に対応することが求められる。

②他の研究の評価について

論文の査読において、査読者が、論文著者と競争関係にある場合等に、査読を理不尽に厳しくしたり、査読過程を意図的に遅らせたりするようなことは厳に戒めなくてはならない。また、競争的資金の審査においては、審査に影響を与えるような関係がある場合には、自ら辞退することが研究者倫理として求められる。

【参考】研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインに基づく平成27年度履行状況調査の結果について

1. 目的

ガイドラインを踏まえた体制整備等の状況、他の研究機関の参考となる取組等を把握し公表することにより、各研究機関における公正な研究活動の推進に資することを目的として実施。

2. 調査対象・調査時期

(1) 書面調査

調査対象：文部科学省の予算により研究活動を行う研究者が所属する研究機関
(大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関、独立行政法人、試験研究機関、企業など)

調査時期：平成27年9月1日

(2) 現地調査

調査対象：9機関（特定不正行為の事案が文部科学省に報告された研究機関、科研費の採択件数が上位の研究機関の中から選定）
調査時期：平成27年10月～11月

3. 調査の視点

公正な研究活動を推進するため、どのような方針や理念の下、どのような実効性のある体制を整備し、研究活動における不正行為に対する取組を行っているか。

(1) 書面調査：①不正行為が起こりにくい環境を整備するための取組方針。これに基づきどのような取組を行っているか。
②ガイドラインで実施を求めている事項の取組状況 ③研究機関が抱えている課題

(2) 現地調査：①取組方針 ②体制整備の状況 ③研究倫理教育の実施状況 ④研究データの保存及び必要に応じた開示の状況 ⑤その他の取組

4. 調査結果

多くの研究機関において、ガイドラインを踏まえた取組を着実に進めおり、その中には、先進的・特徴的な取組を行っている研究機関がある。一方で、取組が遅れている研究機関がある。また、ガイドラインの趣旨が十分に浸透しておらず、対応が不十分な研究機関や、ガイドライン自体を認識していないと思われる研究機関も見られた。

＜詳細は以下のURLを参照＞

http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/1359074.htm

4. 科学研究費助成事業実地検査の結果について

○科学研究費助成事業実地検査の結果について(1)

(1) 科学研究費助成事業実地検査の目的

- 研究機関における科研費の機関管理の実態及び不正防止への取組状況を把握し、必要に応じて指導・助言を行うことにより、**研究機関に対して科研費を管理する機関として必要な体制の整備を求める。**
- 研究機関の**科研費担当者の科研費の適正管理に対する意識向上を図る**
- 実地検査結果の分析や、研究機関との科研費制度に関する意見交換の実施により、**科研費制度改善の一助とする。**

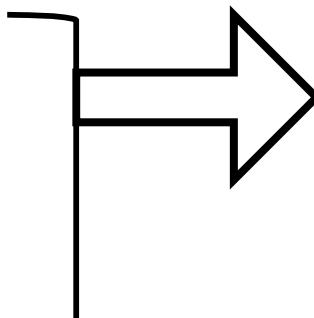
(2) 平成27年度の実施研究機関数

○60研究機関

- 〔国立大学…11機関〕
- 〔公立大学…13機関〕
- 〔私立大学…26機関〕
- 〔高等専門学校…2機関〕
- 〔独立行政法人・大学共同利用機関…2機関〕
- 〔その他(公益法人、民間研究機関等)…6機関〕

(3) 主な検査事項

- 科研費の応募資格等に関する事項
- 科研費の事務手続きに関する事項
- 科研費の執行管理に関する事項
- 研究機関における不正を防止するための体制等に関する事項



※実地検査の結果は文書で通知。

※特に、「法令、科研費に係る規程等、ガイドラインに抵触している疑いがあるなど**早急に改善すべき**」指摘は、期限を切って改善状況について報告を求めます。

○科学研究費助成事業実地検査の結果について(2)

【平成27年度科研費実地検査の結果】

- 「早急に改善すべき事項」に係る指摘があったのは2機関であり、各研究機関とも、概ね必要な体制整備に積極的に努めている。



- 一方、「科学研究費補助金等の適正な使用の確保に関する行政評価・監視」の勧告（平成25年11月）で指摘を受けた事項のうち、特に**非常勤雇用者の雇用管理に係る事項、間接経費に係る事項**の体制整備が不十分な機関が見られた。

- また、**発注時の事務局の牽制が不十分な機関や、会計書類の不備がある機関**が見られた。

○科学研究費助成事業実地検査の結果について(3)

【主な指摘事項】

(1) 人件費等を支出するための事務局の関与等の不足 (26機関/60機関)

指摘あり...26機関（約43.3%）

指摘なし...34機関（約56.7%）

○主な指摘内容

- ・研究協力者等の雇用に当たり、研究機関が行うべき面談や勤務条件の説明等が行われていない。
- ・研究機関は、出勤簿や勤務内容の確認を定期的に行うなど被雇用者の勤務状況を適切に管理して給与等を支給することとなっているが、勤務実態の確認は研究室で行われており、事務部門は研究室から提出された出勤簿等の書面による確認のみを行っている。

○科研費等のルール

- ・研究機関が当事者となって、適切に勤務状況等を管理して支出すること。

○改善のポイント

- ・人件費の支出に当たっては、研究代表者ではなく研究機関が当事者となり、採用時に面談や勤務条件の説明を行った上で、勤務内容や勤務時間等を明確にした雇用契約を締結してください。
- ・また、研究機関が出勤簿や勤務内容の確認を定期的に行うなど、被雇用者の勤務状況を適切に管理して、支給をしてください。

○科学研究費助成事業実地検査の結果について(4)

【主な指摘事項】

(2)間接経費の使用に関する方針の不備 (4機関/60機関)



○主な指摘内容

間接経費については研究機関の長の責任の下で使用に関する方針等を作成することとなっているが、当該方針等を作成していない。

○科研費等のルール

- ・研究機関の長の責任の下で間接経費の使用に関する方針等を作成すること。

○改善のポイント

- ・間接経費は、競争的資金を獲得した研究者の**研究開発環境の改善や研究機関全体の機能向上に活用する**ために必要となる経費に充当するものです。
- ・各研究機関は上記の点を踏まえつつ、**長の責任の下で使用に関する方針等を作成し、公正・適正かつ計画的・効率的に使用する**必要があります。

○科学研究費助成事業実地検査の結果について(5)

【主な指摘事項】

(3)間接経費の使途の確認や周知に係る体制の不備 (6機関/60機関)



○主な指摘内容

- ・間接経費の趣旨及び使途について所属する研究者等への周知を行っていない。

○科研費等のルール

- ・研究機関の長の責任の下で作成した方針に則り執行し、使途の透明性を確保すること。

○改善のポイント

・間接経費の使用に関する方針や使用実績については、機関内で公表するなど、**間接経費の使途について透明性を確保し、所属する研究者が把握できるような体制を構築してください。**

○科学研究費助成事業実地検査の結果について(6)

【主な指摘事項】

(4)発注体制の不備 (8機関/60機関)



○主な指摘内容

物品等の購入について、一定金額まで研究者が直接発注できることにしており、それが発注件数の大部分を占めているが、事務部門の牽制が機能していない。

○科研費等のルール

- ・発注・検収業務は、原則として事務部門が実施すること。

○改善のポイント

- ・**発注・検収業務は、原則として、事務部門が実施すること**としていますが、研究の円滑かつ効率的な遂行等の観点から、研究者による発注も、明確なルールを定めた上で運用することも認められます。
- ・ただし、研究者にその権限と責任を理解してもらったり、発注内容の記録方法や発注可能な金額の範囲等を研究機関として可能な限り統一を図ったりするなどして、**事務部門の牽制が実質的に機能する仕組みを構築**し、運用していただく必要があります。

○科学研究費助成事業実地検査の結果について(7)

【主な指摘事項】

(5)会計書類等の不備 (21機関/60機関)

指摘あり...21機関 (約35.0%)

指摘なし...39機関 (約65.0%)

○主な指摘内容

- ・業者からの見積書、納品書、請求書の日付が空欄、日付のみの手書き、修正されているものが見られた。
- ・旅費及び謝金の支出に必要な証拠書類の徴収が不十分で、事後に客観的な事実確認や明確な説明ができると考えられないものが見られた。

○科研費等のルール

- ・定期的にルールに照らし、財務情報に対するチェック等を行うこと。

○改善のポイント

- ・会計書類は、「事後に、いつ、どこで、誰が、何を、どのような手続きで行ったのか等を、研究機関として信憑性のある証拠(書類等)をして説明できるのか」という観点を持って整理するよう努めてください。
- ・また、研究機関内のルールを可能な限り統一することや、ルールと運用の実態が乖離していないか定期的に確認をすることなどが必要です。

【参考】各研究機関での体制整備等の取組事例(1)

(換金性の高い物品の管理)

※パソコン、タブレット型コンピュータ、デジタルカメラ、ビデオカメラ、テレビ、録画機器、
金券類等の換金性の高い物品は研究機関が適切に管理する必要があります。

- 研究機関の物品管理規程を「取得額〇円以上かつ耐用年数1年以上」また、「(金額の多寡によらず)耐用年数1年以上」とし、「備品」として管理
- 消耗品であっても、社会通念上1年以上の耐用年数があると見込まれる物品については、内部監査等により所在を確認

(発注・納品・検収)

- 研究者発注を認める場合でも、不正等に利用されるうる物品については、事務部門があらかじめ複数の業者から相見積もりを取って、その情報を研究者に提供している。
- 遠隔地の物品の納品・検収状況を本部で迅速に確認するため、タブレット端末を利用し、物品を撮影、検収者がサインをした上で検収した情報を自動的に本部に送信するシステムを導入

【参考】各研究機関での体制整備等の取組事例(2)

(人件費・謝金の支払い)

- 勤務日時、勤務内容、勤務者本人及び確認者の押印欄等から構成される調査票を作成し、毎月、事務局の担当者が抜き打ちで勤務場所に行き、勤務実態を確認

(旅費の支払い)

- 鉄路のみを利用する出張の場合、宿泊証明や出張先の地名(店舗名)と日付が記載された領収書(レシート等)を徴収
- 海外出張の際、旅行者が所属する部局の長が研究内容と用務を確認し、意見書を作成して執行担当部署に提出

(間接経費の用途)

- 学長の判断で、間接経費の一部を研究者に配分し、研究者が独自の判断で使用可能としている
※研究者に配分する場合も、直接経費で充当すべき支出を間接経費から支出しないよう、確認が必要
- 科研費が不採択となった研究者に対し、審査結果に応じて研究費の支援を実施

【参考】各研究機関での体制整備等の取組事例(3)

(コンプライアンス教育・研究倫理教育)

- 研究機関内の研究行動指針の遵守状況等について、年1回研究グループ相互にチェックしあう体制を構築

(構成員からの誓約書の徴収)

- 誓約書の対象とする研究費を機関内の全ての経費とする

(内部監査)

- 監査法人の助言を受けながら、対象課題の選定、監査を実施

(その他)

- 定期的(1ヶ月に1回程度)に研究機関内にメルマガを発行し、科研費の手続きに係る注意事項や、事務部門にあった科研費に係る質問等について情報提供

- 研究機関内で使用する実験ノートは、研究機関が指定したもののみとする

5・研究倫理教育プログラムについて

研究倫理教育プログラムの作成に係る略歴



研究倫理教育プログラムの作成

日本学術会議 提言

「研究活動における不正の防止策と事後措置－科学の健全性向上のために－」
(平成25年12月26日)

「すべての研究者が不正行為や利益相反への対処を含めた『科学者の行動規範』を学習し、それに基づいて行動するように、研究機関や学会等において研究倫理に関する研修プログラムを開発して実施することが必要」

日本学術会議
の連携・協力

日本学術振興会

平成26年2月～「科学者の行動規範」に基づく研修プログラム作成協力者会議を設置

平成27年3月 科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－
(通称:Green Book) 編集・出版

厳しいガイドラインや行動規範



研究者自身の自由な発想を阻害／研究意欲の萎縮



本末転倒



科学者の自由な発想や知的好奇心をエンカレッジ



研究者が知っておくべき事柄や研究の進め方など基盤知識をとりまとめ



Green Book



Green Book -目次-

I 責任ある研究活動とは

II 研究計画を立てる

- ①研究の価値と責任
- ②研究の自由と守るべきもの
- ③利益相反への適正な対応
- ④安全保障への配慮
- ⑤法令及びルールの遵守



III 研究を進める

- ①インフォームド・コンセント
- ②個人情報の保護
- ③データの収集、管理、処理
- ④研究不正行為とは何か
- ⑤好ましくない研究行為
- ⑥守秘義務
- ⑦中心となる科学者の責任



IV 研究成果を発表する

- ①研究成果の発表
- ②オーサーシップ
- ③オーサーシップの偽り
- ④不適切な発表方法
- ⑤著作権



V 共同研究をどう進めるか

- ①共同研究の増加と背景
- ②国際共同研究での課題
- ③共同研究で配慮すべきこと
- ④大学院生と共同研究の位置

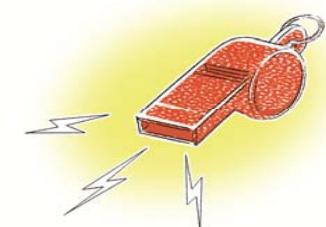


VI 研究費を適切に使用する

- ①科学者の責務について
- ②公的研究費の不正使用の事例について
- ③公的研究費の不正使用に対する措置について

VII 科学研究の質の向上に寄与するために

- ①ピア・レビュー
- ②後進の指導
- ③研究不正防止に関する取組
- ④研究倫理教育の重要性
- ⑤研究不正の防止と告発



VIII 社会の発展のために

- ①科学者の役割
- ②科学者と社会の対話
- ③科学者とプロフェッショナリズム



※日本学術会議の参照基準に準拠

研究倫理eラーニングコース [eL CoRE]

「科学の健全な発展のために-誠実な科学者的心得-」(**Green Book**)をもとにしたe-learning「研究倫理eラーニングコース(e-Learning Course on Research Ethics[eL CoRE])」を平成28年4月よりサービス提供開始

- ・誰でも無料で受講可能。
- ・個人登録のほか、団体登録も受付可能。
- ・団体管理者は、受講者の進捗・成績・修了状況を専用画面で確認可能。
- ・受講にかかる平均所要時間は約90分。
- ・アニメーションをメインとした、事例で学び・考える教材。
- ・各章末に確認テストを設け、全問正解するまで次章に進めない。
- ・修了後は修了証書がプリント可能。





受講者ログイン



ログイン

ユーザID・パスワードを忘れた場合はこちら

HOME

新規登録（個人）

新規登録（団体）

推奨環境

操作マニュアル

よくあるご質問

個人情報保護方針

ご利用規約

お問い合わせ

研究倫理eラーニングコース(e-Learning Course on Research Ethics) [eL CoRE]

研究倫理eラーニングは、『科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－』をもとに、時間と場所を選ばずに研究倫理を学修できるよう作成したeラーニング教材です。

本eラーニングは、人文学・社会科学から自然科学までのすべての分野の研究に関わる者が、どのようにして科学研究を進め、科学者コミュニティや社会に対して成果を発信していくのかといったことについて、エッセンスになると思われる事柄を整理しました。

研究を進めるにあたって知っておかなければならないことや、倫理綱領や行動規範、成果の発表方法、研究費の適切な使用など、科学者としての心得が示されています。

【本eラーニングの特長】

■特長1

どなたでも無料で受講できます。



受講にあたって年齢・学歴・職業・資格等の条件はありません。個人での受講登録は[こちら](#)

■特長2

団体受講・管理が可能です。



複数名の受講を一括申込できます。管理者は受講者の進捗状況を専用画面でチェックできます。団体の受講登録は[こちら](#)

■特長3

事例で学ぶため、理解が深まります。



平均所要時間は約90分です。アニメーションをメインとした教材で、修了しますと修了証書が発行されます。

eL CoRE ~受講者マイルーム~

マイルーム

マイルームトップ お問い合わせ

スケジュール 作成・編集

2016/4

日	月	火	水	木	金	土
27	28	29	30	31	1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
1	2	3	4	5	6	7

管理者からのメッセージ:

こちらは、研究倫理eラーニングコース(e-Learning Course on Research Ethics)[eL CoRE]の学習ページです。

研究倫理eラーニングは、『科学の健全な発展のために一誠実な科学者の心得』をもとに、時間と場所を選ばずに研究倫理を学修できるよう作成したeラーニング教材です。

本eラーニングは、人文学・社会科学から自然科学までのすべての分野の研究に関わる者が、どのようにして科学研究を進め、科学者コミュニティや社会に対して成果を発信していくのかといったことについて、エッセンスになると思われる事柄を整理しました。

研究を進めるにあたって知っておかなければならないことや、倫理綱領や行動規範、成果の発表方法、研究費の適切な使用など、科学者としての心得が示されています。

*今後の改善のために、コース修了後のコースレビュー欄に御意見をお寄せください。

○研究倫理eラーニングコース (e-Learning Course on Research Ethics)[eL CoRE]ホームページはこちら
<https://www.netlearning.co.jp/clients/isps/top.aspx>

○科学の健全な発展のために一誠実な科学者の心得(テキスト版)はこちら
<https://www.isps.co.jp/I-housei/ninn.html>

お知らせ一覧

検索 クリア

登録されているお知らせはありません。

コース(1)

コース名

事例で「学ぶ／考える」研究倫理 一誠実な科学者の心得

学習開始ボタン 予定期間 開始期間 ステータス

コース学習 2016/03/14 - 2016/05/01 -
2016/04/30 2016/10/30 修了 100%

修了証書

ここをクリック

Copyright © 2000-2016 NetLearning, Inc. All rights reserved.

事例で「学ぶ／考える」研究倫理 一誠実な科学者の心得一

コース概要

平均所要時間： 1.5時間

<<目次>>

- 第1章 今なぜ、責任ある研究活動なのか？
- 第2章 研究をめぐる事例
- 第3章 研究費の使用をめぐる不正事例
- 第4章 科学の健全な発展のために、見過ごせない事例
- 第5章 社会の信頼を確立するために、見過ごせない事例
- 第6章 今、科学者に求められていること
- コースレビュー

学習目標

科学者としてあるべき姿を自覚し、自ら適切に研究活動を行えるようになること

関連サイト

日本学術振興会ホームページ

<https://www.jsps.go.jp/>

権利表示

本コンテンツは独立行政法人日本学術振興会が著作権者であり、その内容について、無断転載及びデータの編集・加工・再配布等を禁止する。

[>> イントロダクションに戻る](#)

ここをクリック



eL CoRE ~コース目次~

目次 - 事例で「学ぶ／考える」研究倫理 —誠実な科学者の心得— - Internet Explorer

https://nlp.netlearning.co.jp/ns/course Popup.aspx?cid=54574B11&pid=contents#curpage

- イントロダクション
 - [基本操作方法1](#)
 - [基本操作方法2](#)
 - [基本操作方法3](#)
- 第1章 今なぜ、責任ある研究活動なのか？
 - [はじめに](#)
- 第2章 研究をめぐる事例
 - [この章の内容](#)
 - レッスン1 研究不正行為
 - [【事例2-1:盗用】](#)
 - レッスン2 オーサーシップの偽り
 - [【事例2-2:ギフト・オーサーシップ】](#)
 - レッスン3 不適切な発表方法
 - [【事例2-3:二重投稿・二重出版】](#)
 - レッスン4 著作物の利用方法
 - [【事例2-4:論文の著作権】](#)
 - [確認テスト2-1 研究不正行為](#)
 - [確認テスト2-2 オーサーシップの偽り](#)
 - [確認テスト2-3 不適切な発表方法](#)
 - [確認テスト2-4 著作物の利用方法](#)
- 第3章 研究費の使用をめぐる不正事例
 - [この章の内容](#)
 - レッスン1 研究費の適切な使用
 - [【事例3-1:架空発注\(預け金\)による不正】](#)
 - [【事例3-2:架空人件費・謝金による不正】](#)
 - [【事例3-3:架空旅費・交通費による不正】](#)
 - [確認テスト3 研究費の適切な使用](#)
- 第4章 科学の健全な発展のために、見過ごせない事例

ここまで進むと、この章の内容が表示される

ここをクリック

eL CoRE ~第2章の内容~

第2章 研究をめぐる事例

この章の内容

この章では、研究活動等に関連して起こりうる不正行為の事例を取り上げ、その問題点や注意点を学習します。



本章の内容は、グリーンブックの第Ⅲ章、第Ⅳ章に対応しています。
本コースの学習と併せて、ぜひご参照ください。

◆レッスン1 研究不正行為

【事例: 盗用】

日本だけではなく、世界各国で共通に研究不正にあたる行為として定義されているのは、捏造(fabrication)、改ざん(falsification)および盗用(plagiarism)です。

◆レッスン2 オーサーシップの偽り

【事例: ギフト・オーサーシップ】

論文の著者として表示されることがオーサーシップです。著者としての資格がないにもかかわらず、眞の著者から好意的に論文の著者として表示されることを「ギフト・オーサーシップ」、逆に、著者としての資格がありながら著者としてクレジットされていない場合を、「ゴースト・オーサーシップ」といいます。

◆レッスン3 不適切な発表方法

【事例: 二重投稿・二重出版】

二重投稿・二重出版とは、著者自身によってすでに公表されていることを開示することなく、同一の情報を投稿し、発表することです。

◆レッスン4 著作物の利用方法

【事例: 論文の著作権】

著作権は著作物を創作した際、申請や登録といった手続を一切必要とせずに自動的に付与される権利です。

◆第2章 確認テスト

eL CoRE ~第3章の内容~

第3章 研究費の使用をめぐる不正事例

この章の内容

この章では、研究費の使用に関する不正事例を取り上げ、その問題点や注意点を学習します。



本章の内容は、グリーンブックの第VI章に対応しています。
本コースの学習と併せて、ぜひご参照ください。

◆レッスン1 研究費の適切な使用

科学研究を行っていく上で、「研究費」は不可欠なものです。科学者はこれを適切に使用するために、研究費の使用に関するルールを理解しようと努めなければなりません。

研究費の不正な使用があった場合は、当該研究者は、不正に使用した金額の返還が求められるばかりでなく、競争的資金制度への応募資格の一定期間制限や所属機関内の処分など、さまざまなペナルティを負うことになります。

研究費の不正な使用は、研究面の不正と同様、科学研究への信頼や夢を傷つけるものです。一部の科学者の行為であったり、また、不注意であったとしても、その影響は科学研究界全体に及んでしまいます。

【事例1:架空発注(預け金)による不正】

【事例2:架空人件費・謝金による不正】

【事例3:架空旅費・交通費による不正】

◆第3章 確認テスト

eL CoRE ~第4章の内容~

第4章 科学の健全な発展のために、見過ごせない事例

この章の内容

この章では、健全な研究活動の観点から、明らかな不正や禁止事項ではないものの、潜在的な問題をもつて事例を取り上げ学習します。



本章の内容は、グリーンブックの第Ⅱ章、第Ⅲ章、第Ⅶ章に対応しています。
本コースの学習と併せて、ぜひご参照ください。

◆レッスン1 好ましくない研究行為(QRP)

【事例:重要な研究データの保管】

科学研究の進歩を妨げるものは、捏造、改ざん、濫用といった明らかな不正行為ばかりではありません。誠実な研究とこれらの研究不正との間に、いわゆる「好ましくない研究行為(QRP:Questionable Research Practice)」と呼ばれるものがあり、研究への信頼性を侵すものとして懸念されています。

◆レッスン2 研究環境の安全への配慮

【事例:化学物質の管理】

研究計画を策定するにあたっては、自分自身の安全はもちろんのこと、共同研究者や研究に協力してくれる人々の安全を守る配慮が必要です。

◆レッスン3 インフォームド・コンセントの必要性

【事例:インフォームド・コンセント】

インフォームド・コンセントを得ることが必要なのは、臨床研究に限ったことではありません。インフォームド・コンセントは、「人格の尊重」を守るために必要な、具体的な手続の一つなのです。

◆レッスン4 査読者の役割と責任

【事例:査読依頼を受けた研究者】

査読には、公平性・客觀性が保たれることが重要です。そのために、査読者は、偏見や先入観にからわれず、公平で誠実な対応をとることが求められます。

◆第4章 確認テスト

eL CoRE ~第5章の内容~

第5章 社会の信頼を確立するために、見過ごせない事例

この章の内容

この章では、科学と社会の間に生じうる齟齬に着目し、科学者は社会とどのように向き合い、対話をすべきかについて学習します。



本章の内容は、グリーンブックの第Ⅱ章、第Ⅲ章、第Ⅳ章に対応しています。
本コースの学習と併せて、ぜひご参照ください。

◆レッスン1 利益相反の定義と適切な対応

【事例:利益相反】

利益相反とは、外部との経済的な利益関係等によって、公正かつ適正な判断が損なわれる、もしくは損なわれるのではないかと第三者から見なされかねない事態をいいます。

◆レッスン2 個人情報の適切な取扱い

【事例:個人情報の漏えい】

人を対象とする研究では、どの分野でも個人情報の漏えいに対する注意が求められます。個人情報の取扱いは、所属機関のルールや国の指針に従い、適切に対応することが必要です。

◆レッスン3 科学者と社会の対話

【事例:社会への発信】

科学者は、自らも社会の一員として、社会と共に科学と社会の関係を学ぶ姿勢が求められます。社会の信託を得られるコミュニケーションをどのように成立させるかは、科学者コミュニティにとっての重要な課題で、継続的な研究も必要です。

◆第5章 確認テスト

eL CoRE ~管理者の学習進捗状況・成績等ダウンロード機能~

ホーム 基本設定 情報発信 進捗・成績

CONTROL PANELS 学習者管理 | 学習進捗状況 | ダウンロード | メール送信

進捗・成績
ダウンロード 学習進捗状況や成績、コースレビュー回答データなどのダウンロードを行います。

学習者グループ選択

独立行政法人 日本学術振興会

検索条件の学習者グループ一覧の絞り込み

グループ名: _____
グループ属性: _____

絞り込み 絞り込み解除

学習者グループ:

詳細設定 さらに詳細な条件で絞り込むことができます。

データの種類: 修了状況確認

受講コース: コース指定なし

受講条件: 受講中 修了状況: 指定なし

期間設定:

受講開始日 2016年03月11日 ~ 2016年04月11日まで

受講期限 2016年04月11日 ~ 2016年05月11日まで

受講修了日 2016年03月11日 ~ 2016年04月11日まで

文字コード: Shift_JIS

ダウンロード リセット

eL CoRE ~管理者の受講履歴管理機能~

ホーム 基本設定 情報発信 進捗・成績

CONTROL PANELS 学習者管理 | 学習進捗状況 | ダウンロード | メール送信

進捗・成績
学習進捗状況 学習者の受講コースや進捗状況、学習成績の確認を行います。

学習者グループ選択

学習者グループ: グループ指定なし

詳細設定 さらに詳細な条件で絞り込むことができます。

受講コース: 事例で「学ぶ／考える」研究倫理 -誠実な科学者の心得-

受講条件: 受講中 修了状況: 修了コース

期間設定:

□ 受講開始日 2016年03月11日 ~ 2016年04月11日まで
□ 受講期限 2016年04月11日 ~ 2016年05月11日まで
□ 受講修了日 2016年03月11日 ~ 2016年04月11日まで

対象: ◎ 氏名 ○ ユーザID

検索実行 リセット

修了件数:4件 / 該当件数:4件

氏名 ユーザーID 所属 役職	コース名 受講期間	修了日	0%	50%	100%	
	事例で「学ぶ／考える」研究倫理 -誠実な科学者の心得- 2016/03/14~2016/04/30	2016/03/15 20:46:10	テスト:	<div style="width: 100%; background-color: blue;"></div>	修了	
	事例で「学ぶ／考える」研究倫理 -誠実な科学者の心得- 2016/03/25~2016/04/30	2016/03/25 19:52:59	テスト:	<div style="width: 100%; background-color: blue;"></div>	修了	
	事例で「学ぶ／考える」研究倫理 -誠実な科学者の心得- 2016/03/28~2016/04/30	2016/03/29 13:04:03	テスト:	<div style="width: 100%; background-color: blue;"></div>	修了	

受講者のコース名をクリックすると成績が表示されます。

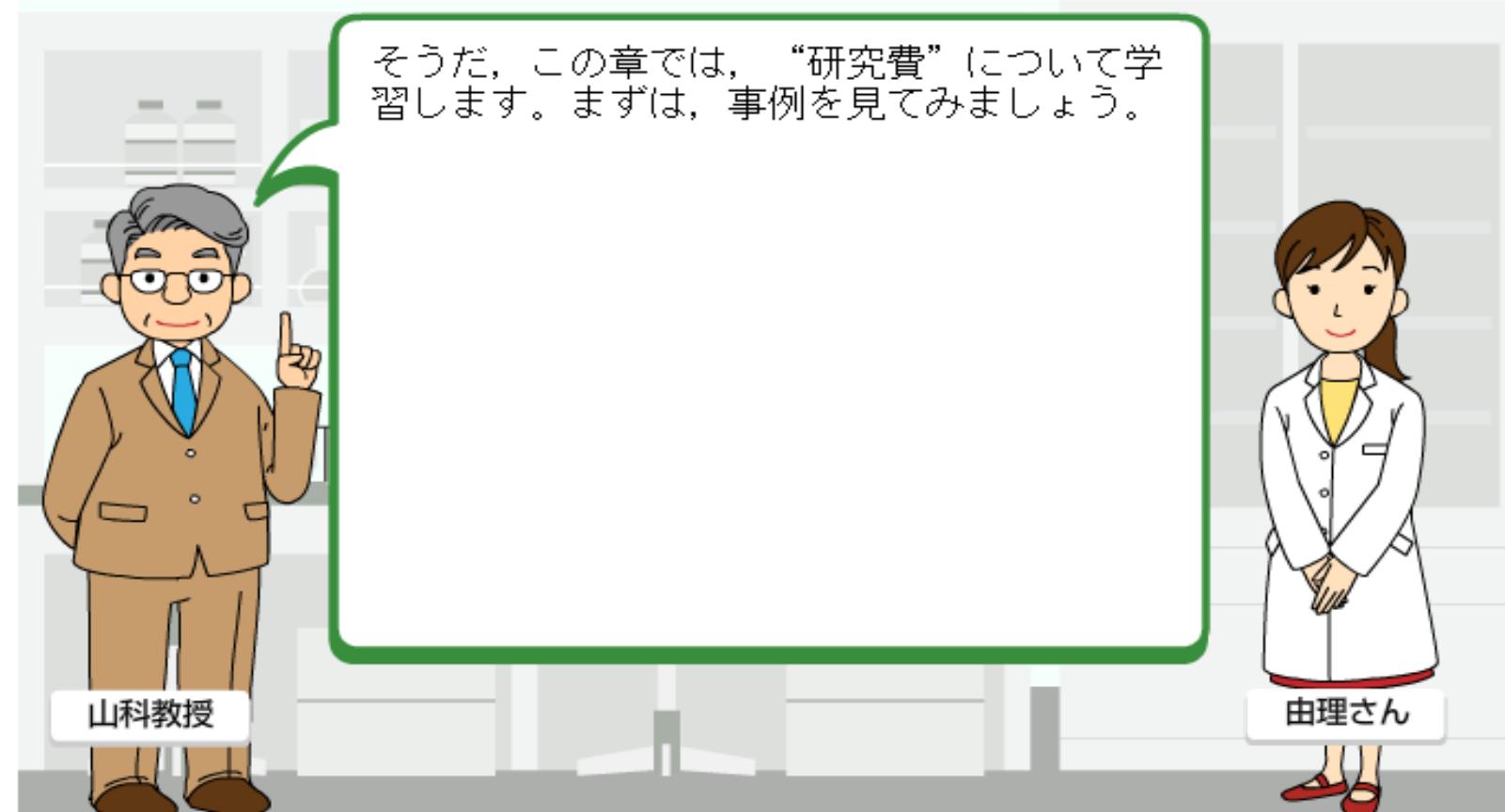
eL CoRE ~管理者の学習成績確認機能~

テスト				
タイトル	回数	解答日	正解数	
はじめに	1	2016/03/28	1/1	
【事例2-1:濫用】	1	2016/03/28	1/1	
【事例2-2:ギフト・オーサーシップ】	1	2016/03/28	1/1	
【事例2-3:二重投稿・二重出版】	1	2016/03/28	1/1	
【事例2-4:論文の著作権】	1	2016/03/28	1/1	
確認テスト2-1 研究不正行為	1	2016/03/28	1/1	
確認テスト2-2 オーサーシップの偽り	1	2016/03/28	1/1	
確認テスト2-3 不適切な発表方法	1	2016/03/28	1/1	
確認テスト2-4 著作物の利用方法	1	2016/03/28	1/1	
【事例3-1:架空登録(預け金)による不正】	1	2016/03/29	1/1	
【事例3-2:架空人件費・謝金による不正】	1	2016/03/29	1/1	
【事例3-3:架空旅費・交通費による不正】	1	2016/03/29	1/1	
確認テスト3 研究費の適切な使用	1	2016/03/29	1/1	
【事例4-1:重要な研究データの保管】	1	2016/03/29	1/1	
【事例4-2:化学物質の管理】	1	2016/03/29	1/1	
【事例4-3:インフォームド・コンセント】	1	2016/03/29	1/1	
【事例4-4:査読依頼を受けた研究者】	1	2016/03/29	1/1	
確認テスト4-1 好ましくない研究行為(QRP)	1	2016/03/29	1/1	
確認テスト4-2 研究環境の安全への配慮	1	2016/03/29	1/1	
確認テスト4-3 インフォームド・コンセントの必要性	1	2016/03/29	1/1	
確認テスト4-4 査読者の役割と責任	1	2016/03/29	1/1	
【事例5-1:利益相反】	1	2016/03/29	1/1	
【事例5-2:個人情報の漏えい】	1	2016/03/29	1/1	
【事例5-3:社会への発信】	1	2016/03/29	1/1	
確認テスト5-1 利益相反の定義と適切な対応	2	2016/03/29	1/1	
確認テスト5-2 個人情報の適切な取扱い	2	2016/03/29	1/1	
確認テスト5-3 科学者と社会の対話	1	2016/03/29	1/1	
さいごに	1	2016/03/29	1/1	
正解率				28/28 (100%)

事例で「学ぶ／考える」研究倫理 ～誠実な科学者の心得～

第3章 研究費の使用をめぐる不正事例 レッスン1 研究費の適切な使用

【事例3-1：架空発注(預け金)による不正】



事例
架空発注(預け金)による不正

はじめに

テキスト

事例

クイズ

解説

まとめ

クリックして次へ



7/62



事例で「学ぶ／考える」研究倫理 ～誠実な科学者の心得～

第3章 研究費の使用をめぐる不正事例 レッスン1 研究費の適切な使用

【事例3-1：架空発注(預け金)による不正】



事例
架空発注(預け金)による不正

グリーンブック参考セクション

VI. 研究費を適切に使用する
3. 公的研究費における
不正使用の事例について

事例
架空発注(預け金)による不正

はじめに

テキスト

事例

クイズ

解説

まとめ

クリックして次へ



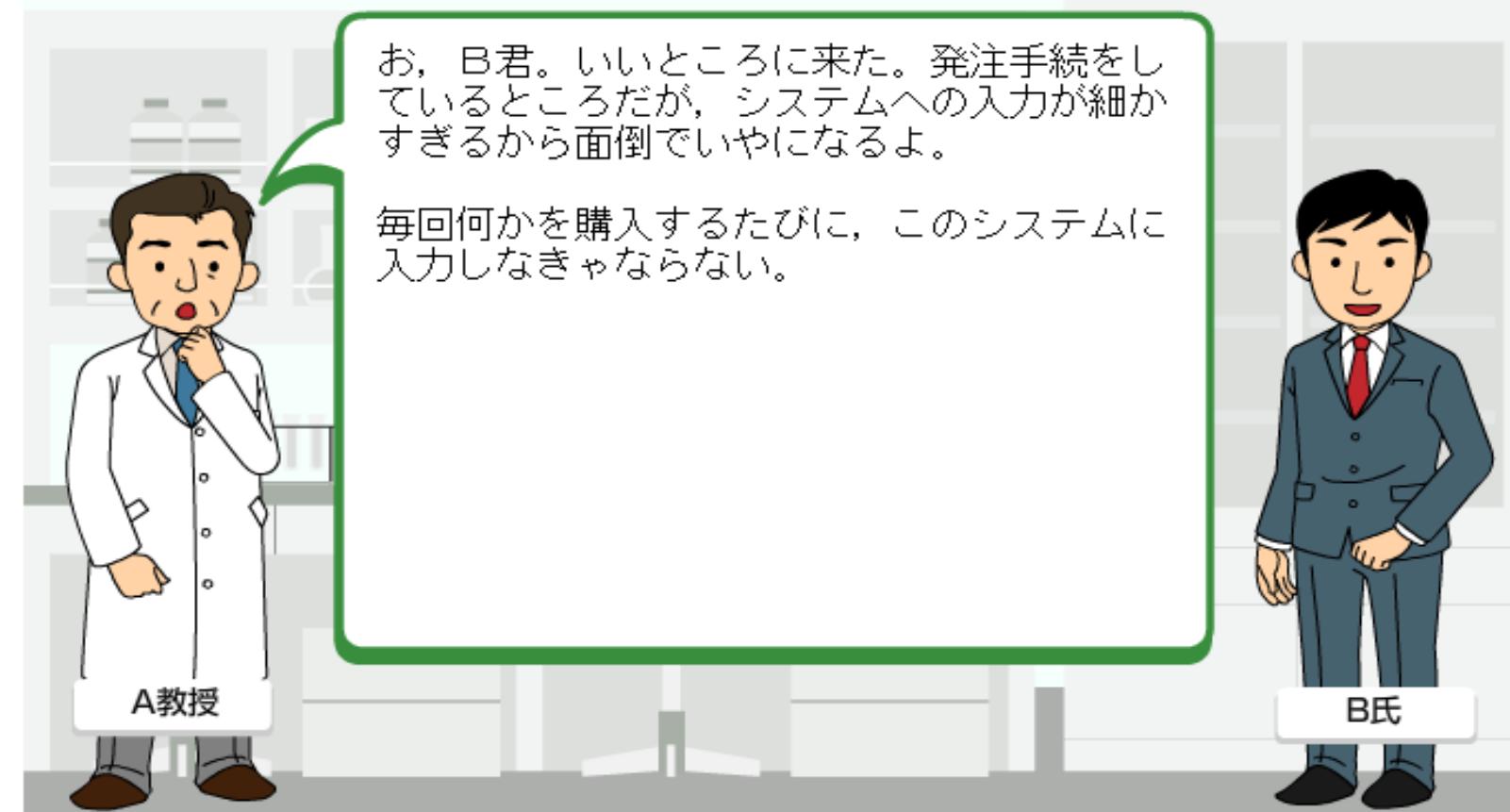
9/62



事例で「学ぶ／考える」研究倫理 一誠実な科学者の心得一

第3章 研究費の使用をめぐる不正事例 レッスン1 研究費の適切な使用

【事例3-1：架空発注（預け金）による不正】



事例
架空発注(預け金)による不正

はじめに

テキスト

事例

クイズ

解説

まとめ

クリックして次へ



17/62



eL CoRE ~事例学習「事例(2)」~

事例で「学ぶ／考える」研究倫理 一誠実な科学者の心得一

第3章 研究費の使用をめぐる不正事例 レッスン1 研究費の適切な使用

【事例3-1:架空発注(預け金)による不正】



A教授

B氏

そういうシステムになっているのだから仕方ないし、もちろん購入段階から事務担当者にお願いすれば、いちいち僕が入力しなくてもいいってこともわかっている。

だけど、研究はタイムイズマネー、土日を違わず必要になった時にすぐに用意できなきゃ、やっぱりダメなんだ。いずれにしても大変なんだ。どうにかならないかな。

事例
架空発注(預け金)による不正

はじめに

テキスト

事例

クイズ

解説

まとめ

クリックして次へ



19/62

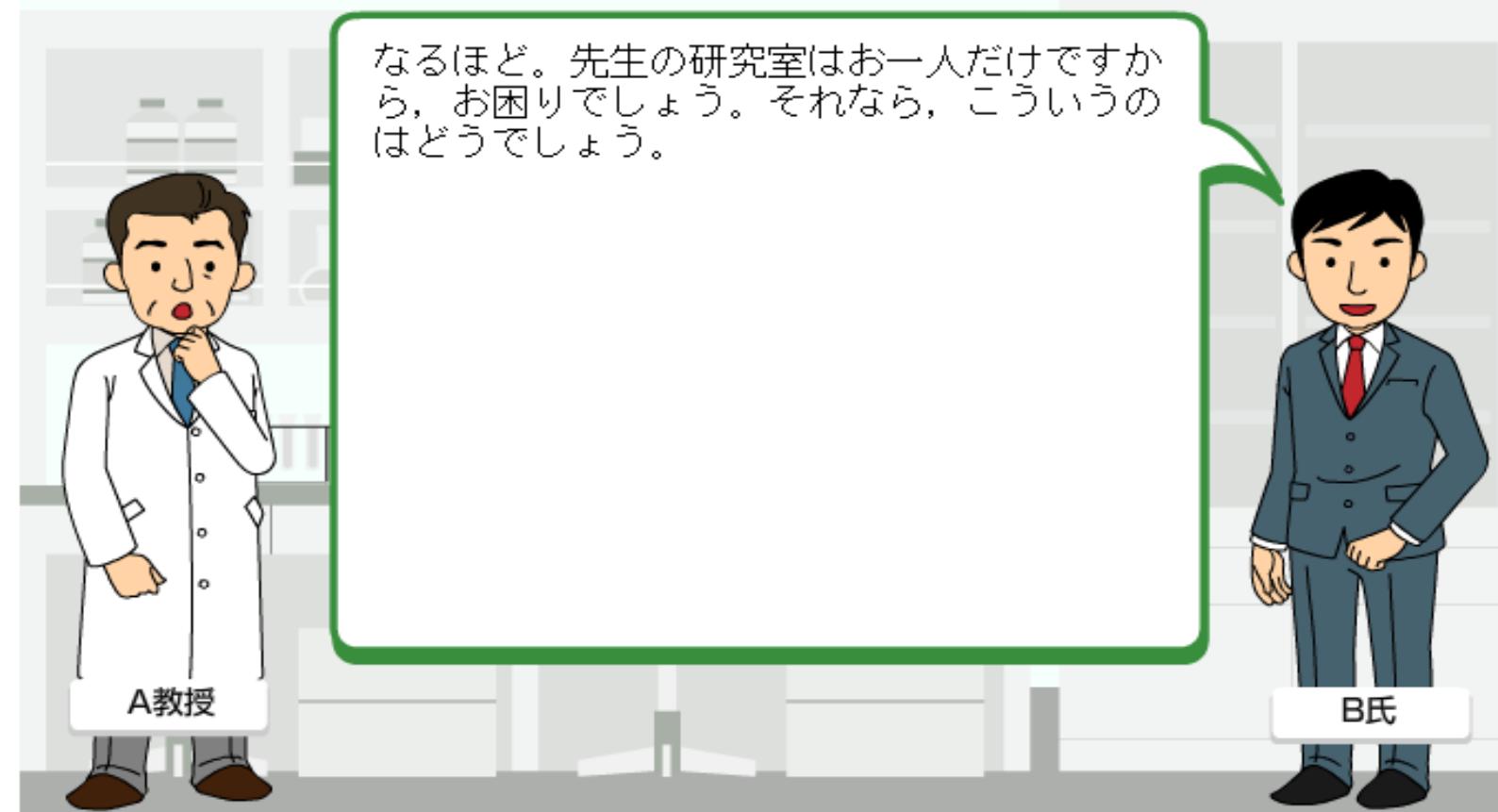


eL CoRE ~事例学習「事例(3)」~

事例で「学ぶ／考える」研究倫理 一誠実な科学者の心得一

第3章 研究費の使用をめぐる不正事例 レッスン1 研究費の適切な使用

【事例3-1：架空発注(預け金)による不正】



なるほど。先生の研究室はお一人だけですか
ら、お困りでしょう。それなら、こういうの
はどうでしょう。

事例
架空発注(預け金)に
よる不正

はじめに

テキスト

事例

クイズ

解説

まとめ

A教授

B氏



20/62



クリックして次へ

eL CoRE ~事例学習「事例(4)」~

事例で「学ぶ／考える」研究倫理 一誠実な科学者の心得一

第3章 研究費の使用をめぐる不正事例 レッスン1 研究費の適切な使用

【事例3-1：架空発注(預け金)による不正】



今年度の残っている予算で、今後使用することが見込まれる物品を購入していただきます。

ただし、その物品は納品されません。

大学からお支払いいただいたお金を弊社で「前払金」としてお預かりいたします。



A教授



B氏

事例
架空発注(預け金)による不正

はじめに

テキスト

事例

クイズ

解説

まとめ

クリックして次へ



27/62



事例で「学ぶ／考える」研究倫理 —誠実な科学者の心得—

第3章 研究費の使用をめぐる不正事例 レッスン1 研究費の適切な使用

【事例3-1:架空発注(預け金)による不正】

1章 2章 3章 4章 5章 6章 アンケート

考えてみよう

1と2のどちらかをクリックして、送信するボタンを押してください

- B氏の提案に対し、A教授はどのような行動をとるべきなのでしょうか。
- 1) 研究費を私的に流用するわけではないし、むしろ研究を効率的に進めるためにこの提案を受けるべきである。
 - 2) 仮に研究が効率的に進むとしても、架空の発注手続きにより業者に預け金を行う行為は不正なので断る。

送信する



30/62



事例
架空発注(預け金)による不正

はじめに

テキスト

事例

クイズ

解説

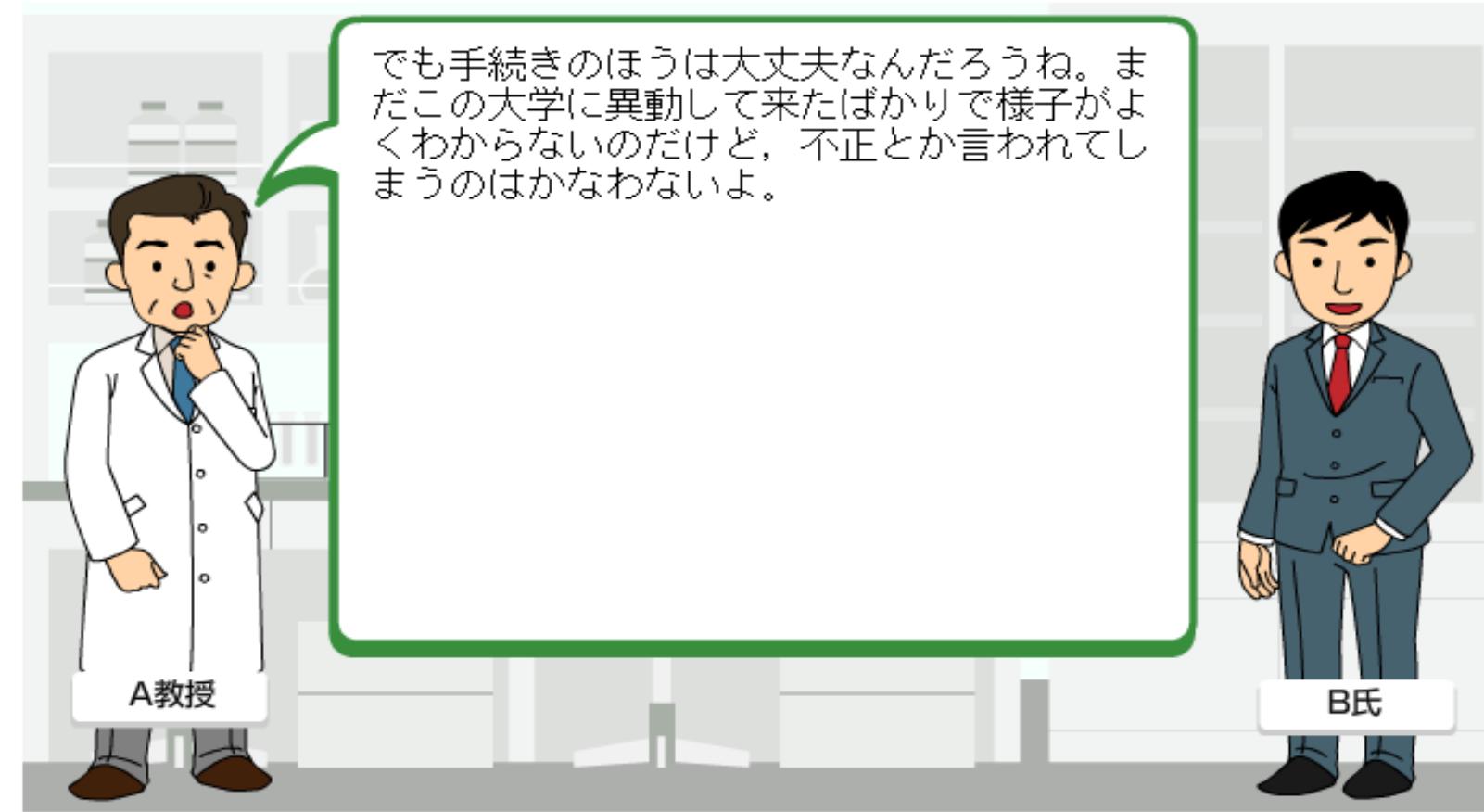
まとめ

eL CoRE ~事例学習「事例（5）」~

事例で「学ぶ／考える」研究倫理 一誠実な科学者の心得一

第3章 研究費の使用をめぐる不正事例 レッスン1 研究費の適切な使用

【事例3-1：架空発注(預け金)による不正】



でも手続きのほうは大丈夫なんだろうね。まだこの大学に異動して来たばかりで様子がよくわからないのだけど、不正とか言われてしまふのはかなわないよ。

事例
架空発注(預け金)による不正

はじめに

テキスト

事例

クイズ

解説

まとめ



32/62

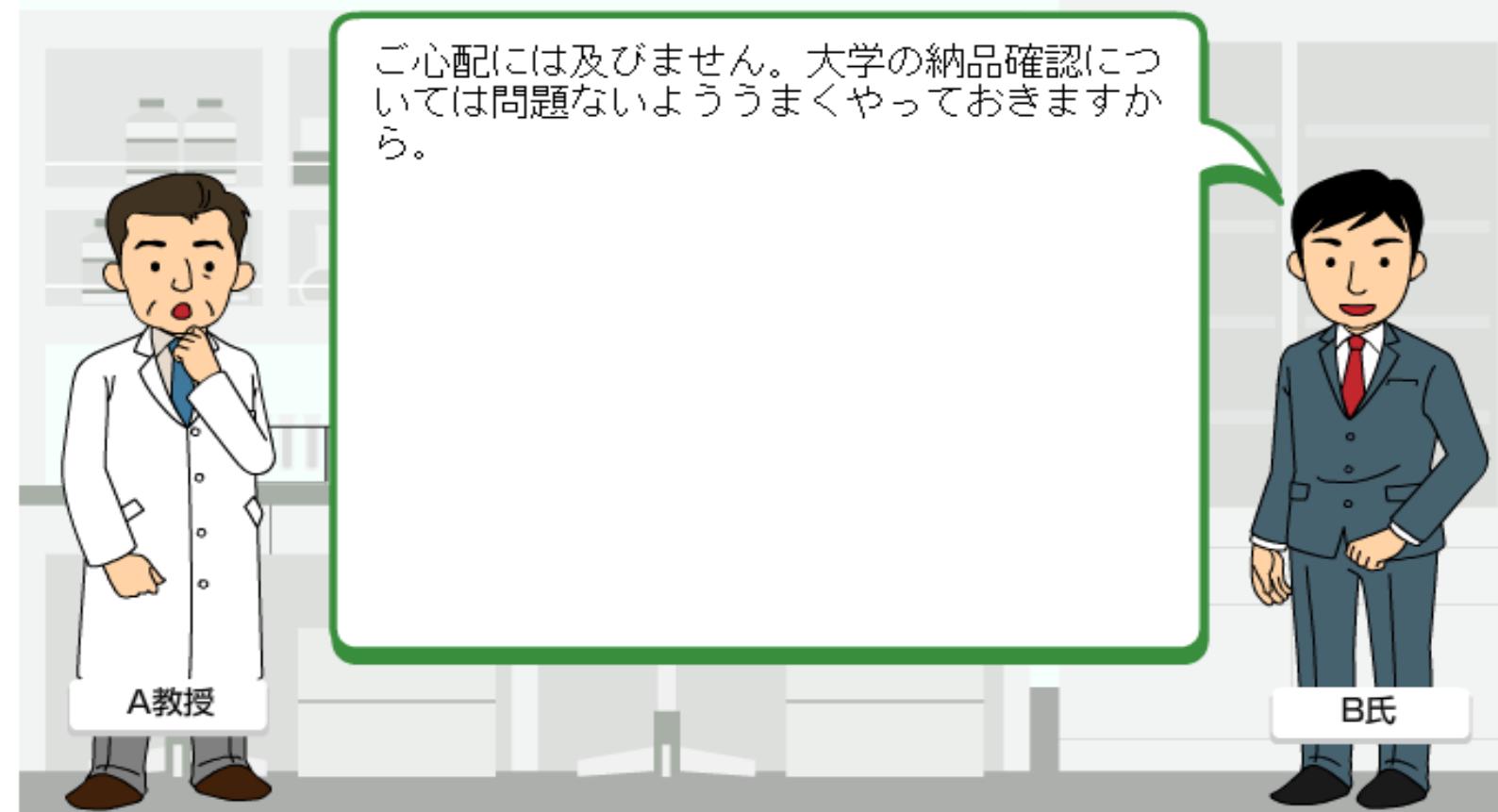


eL CoRE ~事例学習「事例（6）」~

事例で「学ぶ／考える」研究倫理 一誠実な科学者の心得一

第3章 研究費の使用をめぐる不正事例 レッスン1 研究費の適切な使用

【事例3-1：架空発注（預け金）による不正】



事例
架空発注(預け金)による不正

はじめに

テキスト

事例

クイズ

解説

まとめ

クリックして次へ



33/62



事例で「学ぶ／考える」研究倫理 一誠実な科学者の心得一

第3章 研究費の使用をめぐる不正事例 レッスン1 研究費の適切な使用

【事例3-1：架空発注(預け金)による不正】



A教授は大学の調査委員会の調査により、不正に関与した者として、架空請求した金額と加算金あわせておよそ2,000万円の返還命令と6か月の停職処分を受け、国からは、4年の競争的資金への申請及び参加資格制限を受けることになりました。

さらに、調査結果として不正の内容とともにA教授の実名が公表され、大きく報道されるという結果に…。



A教授

事例
架空発注(預け金)による不正

はじめに

テキスト

事例

クイズ

解説

まとめ

クリックして次へ



37/62



事例で「学ぶ／考える」研究倫理 一誠実な科学者の心得一

第3章 研究費の使用をめぐる不正事例 レッスン1 研究費の適切な使用

【事例3-1：架空発注(預け金)による不正】



今回の事案では、私的流用はなかったのですが、もし、あった場合には、もっと処分は、重くなります。

国からは、最長10年の競争的資金への申請及び参加資格制限があり、懲戒解雇をはじめ、退職していた場合には、退職金の返還を求められた事例もあります。

さらには、実際に、刑事告訴され、逮捕、拘留、起訴され、懲役刑の判決を受けた事例もあります。



山科教授



由理さん

事例
架空発注(預け金)による不正

はじめに

テキスト

事例

クイズ

解説

まとめ

クリックして次へ



46/62



事例で「学ぶ／考える」研究倫理 一誠実な科学者の心得一

第3章 研究費の使用をめぐる不正事例 レッスン1 研究費の適切な使用

【事例3-1：架空発注(預け金)による不正】



■公的研究費における不正使用の事例【グリーンブック: 第VI章第3節】

事例紹介① 架空発注と預け金による不正

架空発注により業者に預け金を行う行為は不正使用に該当します。



不正発生の要因分析

- ・使用用途、使用年度に関らず、研究費を自由に使用したかった(動機)
- ・発注から納品までを研究者自ら行うシステム(機会)
- ・規則に対する遵守意識および公的資金であるという認識の欠如(正当化)

事例
架空発注(預け金)による不正

はじめに

テキスト

事例

クイズ

解説

まとめ



60/62



クリックして次へ



事例で「学ぶ／考える」研究倫理 一誠実な科学者の心得一

第3章 研究費の使用をめぐる不正事例

確認テスト3 研究費の適切な使用

これまでの学習の理解度を確認します。

設問に解答し、「解答完了」ボタンをクリックしてください。

Q1

『レッスン1 研究費の適切な使用』の「事例・解説・まとめ」で学習したことについて、以下の文章のうち、正しいものを全て選んでください。

- A. 全ての研究費には一定の使用ルールがあり、科学者にはそのルールに則って適切に使っていくことが求められる。
- B. 研究費の不正使用は、その行為に関わった一部の科学者の問題にとどまらず、科学研究界全体にも大きな悪影響を与えててしまう。
- C. 研究費のルールを守ることよりも、研究の効率性を優先すべきである。
- D. 研究費の不正な使用をした場合には、研究費の返還や応募制限のペナルティ以外の制裁は科されないことになっている。
- E. 公的研究費の適切な使用に関するルールの中には、年々改正が行われるものもあるため、定期的に説明会に参加するなどして、常に知識をアップデートすることが必要である。

解答完了

やり直し

解答一時保存



修了証書

Certificate

○○ ○○ 殿

貴殿は日本学術振興会が提供する研究倫理eラーニングコースを
修了されたことをここに証明いたします。

修了年月日：○○年○○月○○日



JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE
日本学術振興会

研究倫理教育プログラムの開発スケジュール

(1) 平成26年度

- ① **Green Book**本文部分を[暫定版]として学振HPで公表(11月)
- ② 暫定版にイラスト・索引及び巻末資料などを加えた**Green Book**[完成版]を出版・学振HPで公表(3月)

(2) 平成27年度

- ① 研究倫理教育の平成27年度中の履修誓約を科研費交付要件化
- ② **Green Book**（英語版）を出版(5月)、学振HPで公表(7月)
- ③ 研究倫理eラーニングコース[eL CoRE]を開発

(3) 平成28年度

- ① 研究倫理教育の交付申請前までの受講等を要件化
- ② eL CoREのサービス提供開始(4月)
- ③ eL CoRE（英語版）を開発

科研費の研究活動に参画する研究者は、以下の
①または②の受講等が必須。

①次のいずれかの研究倫理教育に関する教材の
通読・履修

- *Green Book*
- eL CoRE
- CITI Japan 等

②「ガイドライン」を踏まえて研究機関が実施
する研究倫理教育の受講

【参考】コンプライアンス教育について

「研究費の不正使用」の防止の取り組みとして、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日(平成26年2月18日改正)文部科学大臣決定)に示された各研究機関が実施する次のコンプライアンス教育(機関の不正対策に関する方針及びルール等)の受講が必須。

① 不正防止対策の理解や意識を高める内容として、次の事項について説明

- ・具体的な事例の盛り込み
- ・機関への影響
- ・運用ルール・手続・告発等の制度などの遵守すべき事項
- ・不正が発覚した場合の機関の懲戒処分・自らの弁償責任
- ・配分機関における申請等資格の制限・研究費の返還等の措置
- ・機関における不正対策 等

② 効果を高めるために考えられる説明

- ・具体的な事案を基に懲戒処分等の内容や機関の不正対策としてモニタリング等を行っていることの説明
- ・自らの過去の不正について機関に自己申告した場合には、懲戒処分等において情状が考慮されることなどとの説明

③ 望まれる適切な実施方法

- ・コンプライアンス教育の内容は、責任者、研究者、事務職員などの職域や常勤、非常勤の雇用形態等の権限や責任・職務に応じて適切に実施
- ・その内容を定期的に見直し、更新した内容を周知徹底すること

【参考】研究公正ポータルサイトについて

研究公正ポータル(http://www.jst.go.jp/kousei_p/)

各研究機関の研究倫理教育責任者や研究者など研究に関わる方に対する、研究倫理教育教材等の普及、知識向上のための情報をJSTのHPで提供。JSPS、AMEDと連携して運営。

- 「研究不正について(知りたい)」:ガイドライン・行動規範、調査研究、研究不正事案など
- 「防止対策(について知りたい)」:教材、学協会論文投稿規定、各種調査など
- 大学や研究機関、学協会の研究公正サイトリンク集やイベント情報、オリジナルコンテンツも掲載

スマートフォンからもご利用いただけます

6. 研究費の不正使用、研究活動における不正行為 に関する相談窓口

○研究費の不正使用、研究活動における不正行為に関する相談窓口

【科研費の不正使用、研究活動における不正行為に関する相談窓口】

○文部科学省交付分

文部科学省研究振興局学術研究助成課企画室指導係

・直通電話:03-6734-4095 ・Fax:03-6734-4093

○日本学術振興会交付分

(独)日本学術振興会研究事業部研究倫理推進室管理調査係

・直通電話:03-3263-1698 ・Fax:03-3263-1716

【研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドラインに基づく体制整備等に関する相談窓口】

文部科学省研究振興局振興企画課競争的資金調整室

・直通電話:03-6734-4014 ・E-mail:kenkyuhi@mext.go.jp

競争的資金調整室では、各機関のガイドラインに基づく体制整備等全般に関する相談を実施しています。

各機関において、体制整備、関係規程の制定・見直しに関する検討等に際してご質問・ご相談がある場合は、お問合せください。

【研究活動における不正行為に関する相談窓口】

文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課研究公正推進室

・直通電話:03-6734-3874 ・E-mail:kiban@mext.go.jp

研究公正推進室では、研究活動の不正行為への対応のガイドラインを示し、各機関における体制等の整備や厳正な運用を求めているところです。これに関し、一般的なご質問・ご相談がある場合は、お問合せください。

【研究に関する不正の告発受付窓口】

○文部科学省 研究振興局振興企画課競争的資金調整室

・直通電話：03-6734-4018 ・E-mail：chosei-k@mext.go.jp

○日本学術振興会 総務企画部企画情報課

・直通電話：03-3263-1803 ・E-mail：meyasubako@jspo.go.jp